整理番号 70 - (4 = 1) 04 - (1 4 = 1 (+ 1) 0

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)01自治振興経費

決算書頁 167

事業期間 名称 会計-款-項-目-大事業-中事業 住民自治·市民活動 H16 年度~ R6 年度 施策 01-02-01-14-01-01 6-1 基本事業 1 住民自治 部・課名 等 評価責任者•連絡先 担当 企画振興部地域づくり推進 課 課長 古川 英一 事務事業名 自治振興経費 部署 0595-22-9639

	対 象	住民自治協議会、自治会(区)										
	目的	身近な住民自治活動の拠点施設である	る集会施設(公民館	等)について、新築や改築、備品整備等への支援を行う。								
	根拠法令等	伊賀市公民館建設費補助金交付要綱										
事務事業の概要	内 容	 ・伊賀市公民館建設費補助金 地域コミュニティの拠点である地域所有の集会施設(公民館等)の増改築・バリアフリー化に対して補助金を交付しました。 増改築:下郡南区(1,250千円)、御代区(1,188千円)、希望ヶ丘(1,250千円)、中友田区(1,250千円)、真泥区(1,017千円) バリアフリー:百田区(200千円)、山畑区(159千円)、町区(160千円)、広瀬区(154千円) ・コミュニティ助成金 宝くじ普及啓発の一環として(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し助成を行いました。 一般コミュニティ助成事業:阿波地域住民自治協議会(2,500千円) 布引地域住民自治協議会(2,500千円) 四十九町自治会(1,400千円) 川西区(1,900千円) 北山区(2,500千円) コミュニティセンター助成事業:山出区(15,000千円) 										
恢要		経費	金額	摘要								
^		負担金、補助金及び交付金	6,628,000円	地区公民館建設費補助金								
				増改築:5件								
				バリアフリー:4件								
	古光/- 西しょ		25,800,000円	コミュニティ助成金								
	事業に要した			一般コミュニティ助成:5件								
	エは柱頂			コミュニティセンター助成:1件								
	5. C											

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出					【特定財源の名称】
		接	地方侵	į					コミュニティ助成金 ふるさと応援基金繰入金
		接事	その他		21,909	7,050	32,428	4,350	
全体		業費	一般財源						
体コス		貝	合計(A)	21,909	7,050	32,428	4,350	
	事		正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.29 人	1.29 人	
7	事業費			人件費	8,202	8,153	10,016	9,981	
1 1	費	人	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
円		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	8,202	8,153	10,016	9,981	
			合計(A+B)		30,111	15,203	42,444	14,331	
	市民1人当たりのコスト(円)				333	171	476	164	

32,428,000円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の 整備を支援することで、地域	件	目標	13	13	13	13
標		1+	実績	15			
指標化できない成果			達成	115.4%			

方 継続 毎年、多くの地域から要望が上がっており、地域ニーズの高い事業です。

計

Ⅰ. Ⅱ地域ニーズの高い事業であるため、今後も制度運用等を確認しながら実施していきます。

牧善案

整理番号 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)02住民自治協議会推進 経費

決算書頁 167

		7						
		コード 名称			事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策			H17 年度~ R6 年度		0	01-02-01-14-02-01	
本	基本事業 (1)		住民自治		部・課名 等			評価責任者·連絡先
報	事	業夕	住民自治協議会推進経費	担当部署	企画振興部	『地域づく	り推進	課長 古川 英一
	事務事業名		[[[]]] [[]] [[] [[] [] [] [[] [] [] [] [課			0595-22-9639
	4.1	/	住尼克沙拉莱					

					0595-22-9639			
	対 象	住民自治協議会						
	目 的	地域まちづくり計画に基づく事業を写	実施していくための財政	女支援等を行 う 。				
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例						
事務事業の概要	内 容	キラっと輝け!地域応援補助金、地・地域包括交付金地域まちづくり計画に基づき推進す域の実情に即した優先課題に主体は・キラっと輝け!地域応援補助金地域における課題解決や地域の人まちづくり計画に沿って主体的に実補助金交付件数・・・16団体・地域絆づくり補助金	域絆づくり補助金)など る事業や活動などを支 的に取り組むことができ 材・知識・情報・施設な 施される事業に対し、初 化と関係人口の創出を	援するための交付金であり、住民自治協 きます。 どの資源を活用したまちづくり活動など、	議会へ交付することで地 住民自治協議会が地域			
做重		経費	金額	摘要				
<u>×</u>		報償費	60,000円	講師謝礼				
		需用費	57,694円	消耗品費、食糧費				
		負担金、補助金及び交付金	152,104,447円	地域包括交付金				
		4 1	上野(83,608千円)、伊賀(13,444千円)					
	事業に要した			_ · · _ • · · · · · · · ·				
	主な経費			上野(83,608千円)、伊賀(13,444千	円)			
				上野(83,608千円)、伊賀(13,444千島ヶ原(3,695千円)、阿山(13,160千大山田(11,065千円)、青山(18,431千キラっと輝け!地域応援補助金	円)			
	主な経費			上野(83,608千円)、伊賀(13,444千島ヶ原(3,695千円)、阿山(13,160千大山田(11,065千円)、青山(18,431千キラっと輝け!地域応援補助金地域絆づくり補助金	円) 円) 円) 6,368,000円 2,320,000円			
	主な経費			上野(83,608千円)、伊賀(13,444千島ヶ原(3,695千円)、阿山(13,160千大山田(11,065千円)、青山(18,431千キラっと輝け!地域応援補助金地域絆づくり補助金研修会参加負担金	円) 円) 円) 6,368,000円			
	主な経費	その他 計		上野(83,608千円)、伊賀(13,444千島ヶ原(3,695千円)、阿山(13,160千大山田(11,065千円)、青山(18,431千キラっと輝け!地域応援補助金地域絆づくり補助金	円) 円) 円) 6,368,000円 2,320,000円			

						-	·		
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		中	国県支出	金出				3,600	【特定財源の名称】 伊賀市振興基金繰入金
		直接事	地方侵	į			5,800		伊貞巾振典基並繰入並 過疎対策事業債
		事	その他	<u>p</u>	163,205	162,696	146,291	141,434	
全		業費	一般財	源	333	603	252	4,573	
体コス		貝	合計(A))	163,538	163,299	152,343	149,607	
	事		正規職員	業務量	2.71 人	2.71 人	2.74 人	2.74 人	
7	業費		正烷赖貝	人件費	21,168	21,041	21,274	21,200	
(1	費	人	: 世世用蝦貝	業務量	人	人	人	人	
Ė		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	0.15 人	0.15 人	
			用職員	人件費	0	0	240	243	
			小計(B)	21,168	21,041	21,514	21,443	
			合計(A+B)		184,706	184,340	173,857	171,050	
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	2,040	2,066	1,948	1,949	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 ヒアリング回数	地域課題の発見と共有、支援 につながる地域まちづくり計		目標	78	78	78	78
標	画進行管理	IJ	実績	61			
指標化できない成果			達成	78.2%			

改善

これまで住民自治にかかる支援において、支所間で異なる対応や判断によるところがありました。

I. II 地域と支所、また支所間で地域課題の解決に向けた情報を共有し、持続可能なまちづくり支援に地域とともに積極 改 的に取り組みます。 善

整理番号
72 - (4-51) 04 - 40 - 4-51 (+5) 00 (4-75) 24 (4-75)

決算書頁 169

 72 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)03市民活動支援事業費
 109

 本
 本
 事業期間
 会計-款-項-目-大事業-中事業

 基本事業
 ② 市民活動
 H19 年度~ R6 年度
 01-02-01-14-03-01

 本
 基本事業
 ② 市民活動
 部・課名等
 評価責任者・連絡先

 企画振興部地域づくり推進
 課長 古川 英一
 0595-22-9639

)			1							
事務事業名	地域活動支援事業		担当部署	企画振興部地域づくり推進 課	課長 古川 英一 0595-22-9639					
対 象	市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民									
目 的	市民活動(NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。									
根拠法令等	尹賀市地域活動支援事業補助金交付要綱									
内 容	市民活動を行う団体を対象に、基礎支援・課題発見支援・協働促進支援の各事業に対して、市がその経費の一部を補助する事業を実施しました。また、伊賀城和定住自立圏域内において活動する市民活動団体の認知度を高めるため、N-1グランプリを開催しました。 【地域活動支援事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・3団体(520千円) ・協働促進事業・・・1団体(500千円) 【N-1グランプリエントリ団体数】 ・22団体(伊賀市:16団体、京都府笠置町:1団体、南山城村:1団体、奈良県山添村:4団体)									
	経費	金額		摘要						
	報酬	·		支援事業審査会委員報酬						
	報償費	· ·		プリ活動応援金						
	旅費	·		支援事業審査会委員旅費						
事業に要した	無用費			、食糧費、印刷製本費						
主な経費	負担金、補助及び交付金	1,020,000円 1	也攻沽虭:	支援事業補助金						

									<u>_</u>
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コス		直	国県支出	金出金				461	【特定財源の内訳】
		接	地方侵	Ę					ふるさと応援基金繰入金
		接事	その他	<u>ե</u>	637	2,000	1,419	1,715	
		業費	一般財源		45	68	35	529	
		貝	合計(A)	682	2,068	1,454	2,705	
	事		正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.70 人	0.70 人	
7	事業費		正况顺貝	人件費	2,734	2,718	5,435	5,416	
1 1	費	人	一一一一一一一	業務量	人	人	人	人	
一円		件		人件費	0	0	0	0	
`		費	会計年度任	業務量	人	人	人	人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	2,734	2,718	5,435	5,416	
			合計(A+B))	3,416	4,786	6,889	8,121	
	市民1人当たりのコスト(円)				38	54	78	93	

1,454,259円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指市民活動団体登録件数	市民活動支援センターに登録	団体	目標	10	10	10	10
市民活動団体豆稣什 数	される年間登録団体数	四本	実績	12			
指標化できない成果			達成	120.0%			

方 充実

など

計

市民活動やボランティア活動は協働のまちづくりを推進する上で、欠かすことのできない活動です。 そのため、市民活動の認知度を高め、より多くの市民の参画を促していく必要があります。

I、Ⅱ. 市民活動の認知度向上のため、市民活動支援センターのホームページを新たに開設するとともに、令和3年度より 実施したN-1グランプリを通じて、市民活動の認知度の向上に努めます。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)15交通安全対策費(大事業)01交通安全対策経

決算書頁 169

		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	2-3	安心な暮らし	H16	年度~	R6 年度	0	1-02-01-15-01-01
本	基本事業	1	交通安全		部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事業名 交通安全対策経費		交通安全対策経費	担当部署	人権生活環 課	環境部市民	生活	課長 福岡 秀明 0595-22-9638

報	事務事業名	交通安全対策経費		部署	人権生沽境境部市民生沽 課	0595-22-9638					
	対 象	市民									
	目的	通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。									
	根拠法令等										
事務事業の概要	内 容	・全国交通安全運動、交通安全県民運動期間に合わせ、街頭啓発・啓発用チラシの配付、回覧等啓発運動を実施しました・交通事故相談を実施しました。(7回 9名) ・交通事故パネルを設置し、市民が身近に感じることができる空間づくりを行いました。(年1回) ・反射タスキ等交通安全に繋がる啓発物品を各所で配布しました。(年計3200個) ・高齢者ドライバーによるアクセル踏み間違い事故の抑制施策として、高齢運転者後付け運転支援装置設置促進補助金・支出。(15件申請) ・放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、桑町駅、青山町駅、伊賀上津駅前自転車等駐車場の管業務をシルバー人材センターへ委託し、放置自転車等に対する啓発、撤去、保管、返還業務を実施。									
概要		経費	金額		摘要						
	事業に要した 主な経費 など	報償費 需用費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 その他	586,114円 済 1,369,124円 貞 (1,873,460円 土	将耗品費(目転車等原位公社)伊田建物借金地建物借金額	相談員謝礼 (啓発物品)、光熱水費 駐車場管理業務委託料 受情でシルバー人材センター) 昔上料(駐輪場)、自動車借 全運転支援装置設置促進補助金 15						

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	366		108		【特定財源】
		接	地方債	Ę			0		交通安全対策事業基金繰入金 2,217,000円 交通安全対策事業基金利子 68,477円
		接事業費	その他	<u>p</u>	2,277	4,030	2,334	4,022	交通安全対策事業基金運用収入 42,305円
全			一般財源		2,388	2,214	1,729	2,350	物品等売払代金(自転車) 6,000円 高齢運転者交通安全緊急対策事業費補助金
体コ	事	貝	合計(A)	5,031	6,244	4,171	6,372	108,000円
ス			正規職員	業務量	0.66 人	0.49 人	0.50 人	0.50 人	
7	業費	人		人件費	5,156	3,805	3,882	3,869	
<u>+</u>	費		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
H		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	5,156	3,805	3,882	3,869	
			合計(A+B))	10,187	10,049	8,053	10,241	
	市民1人当たりのコスト(円)				113	113	91	117	

4,170,480円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指交通事故死者数	交通安全計画では2人以下と		目標	2	2	2	2
標	なっている		実績	5			
指標化できない成果			達成	40%			

方

継続

交通安全に対する市民啓発として出前教室の開催は効果があり、地域での開催回数を増加するよう努める必要がありま

,。 交通安全対策を徹底するためには、年間を通じた啓発が必要です。 全国的に高齢ドライバー事故が多発しているため、高齢ドライバーを対象とした啓発を強化する必要があります。

交通安全出前教室を開催していただくよう、地区市民センター等を通じてさらに啓発します。

120

改 交通安全対策を徹底するため、年間を通じ、交通安全安全協議会として警察、安全協会、県等がそれぞれの得意分野を 善発揮しながら連携し、引き続き住民自治協議会や各種団体に啓発します。 高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金の利用促進に努めます。

<u>整理番号</u>
74 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16人権啓発費(大事業)01人権啓発推進事業

決算書頁 169

名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 **_**-施策 人権尊重•非核平和 H16 年度~ R3 年度 5-1 01-02-01-16-01-01 部・課名等 基本事業 1 人権啓発 評価責任者•連絡先 担当 課長 服部 禎亮 人権生活環境部人権政策 事務事業名 人権啓発推進事業 部署

ТИ	争務争耒名	人惟啓宪推進事果		課	0595-22-9683				
	対 象	伊賀市民および各種団体							
	目 的	市民が人権・同和教育を受ける機会	まが増え、人権問題への	の関心が高まり人権意識が高揚する。					
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめと	するあらゆる差別の排	敵廃に関する条例、第3次伊賀市人権施設	策総合計画				
事務事業の概要	内 容	・「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民等の人権意識の高揚を図るため、本庁各支所間で連携を図りながら、きめ細やかな啓発活動を行いました。 ・第3次伊賀市人権施策総合計画(期間: 2017~2022年度)に基づく各事業等の評価・進捗管理を行い、12月開催の人権政策審議会に諮り、内容及び成果について審議いただきました。 ・差別をなくす強調月間(11/11~12/10)に、市民等を対象とした人権講演会等を新型コロナ感染拡大防止対策に万全を期しながら開催し、市内4地区において合計760名の参加をいただきました。 ・住民自治協議会または自治会単位の市内63地区において地区別懇談会等を開催し、延べ2,815人の市民に参加いただき、人権意識の高揚に努めました。 ・近年急増するインターネット等による人権侵害の未然防止を目的とした啓発パンフレットを作成・配布し、市民や事業者への啓発を行いました。 ・人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談を実施しました。							
似更		経費	金額	摘要					
<u> </u>		報酬	72,000円	人権政策審議会委員報酬					
		報償費	1,873,130円	人権講演会講師謝礼等					
		旅費	85,058円	人権政策審議会委員、講演会講師等	等				
	古光に布した。	需用費	2,952,350円	印刷製本費(人権問題に関する市民意識調査報告書印刷	^{剥等)} 1,932,645円				
	事業に要した主な経費			消耗品費、食糧費	1,019,705円				
	エは柱貝など	委託料	1,983,469円	地区懇モデル事業委託料等(委託先:反差別・人権研究所み	た等) 1,437,319円				
	5.2			会場設営等委託料等(委託先:ステージコラボレーションIG	A等) 546,150円				
		備品購入費	•	貸出用啓発DVD、図書購入費等					
		┃ 負担金、補助及び交付金							
		その他事務経費	,	役務費、使用料及び賃借料等					
計 8,519,884円									

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	1,154	250	1,003	550	R3年度決算
		接	地方侵	į					人権啓発活動推進事業費補助金(県単補助 金)1,003,000円(補助率:50/100)
		事	その他	<u>ե</u>					R4年度予算
全		業費	一般財源		9,326	8,954	7,517	7,661	人権啓発活動推進事業費補助金(県単補助 金)
体コ		貝	合計(A)	10,480	9,204	8,520	8,211	250,000円(補助率:50/100)
ス	事		正規職員	業務量	3.15 人	3.15 人	3.20 人	3.20 人	人権啓発活動地方委託事業費委託金(国再委 託)
7	事業費	人	正况삓貝	人件費	24,605	24,457	24,845	24,759	300,000円(補助率:100/100)
(+	費		五仟田職員	業務量	人	人	人	人	
H	件		再任用職員	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	0.50 人	
			用職員	人件費	0	0	0	809	
			小計(B)	24,605	24,457	24,845	25,568	
			合計(A+B))	35,085	33,661	33,365	33,779	
	市民1人当たりのコスト(円)				388	378	374	385	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	人権問題地区別懇談会	様々な人権問題について、広 く市民に周知・啓発するため、	ı	目標	3,000	3,500	4,000	4,500
標	参加者数	一人でも多くの人に参加して もらう。	^	実績	2,815			
	指標化できない成果			達成	93.8%			

方 改善 向 一昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、規模や方法を変更しながらの事業開催となったが、結果として、各地域における地区別懇談会も含め、市民参加の機会が減少することとなった。未だコロナの終息が見えない中にあって、市民の人権意識を後退させないための新たな方策が求められている。

コロナ終息後を見据えた、新しい生活様式への転換やDXの推進に基づき、インターネットを活用した形式を積極的に導入することによって、出来るだけ多くの市民に人権に触れる機会を提供していく。また同時に、デジタル化に対応が困難な市民に対する提供方法もあわせて検討していく。

<u>整理番号</u>
(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推

注 決算書頁 171

		に サス	*						
	/	コード	名称			事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	5-1	人権尊重·非核平和		H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-17-01-01
不	基本事業	3	男女共同参画			部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	学 夕	男女共同参画センター管理経費			人権生活環境部人権政策			課長 服部 禎亮
	子初子	未也	カス六円を画 ピング 日本社員	HI" I	_	課			0595-22-9632
	対	象	全市民						

報	事務事業名	男女共同参画センター管理経費		担当 部署	人権生活環境部人権政策 課	課長 服部 禎亮 0595-22-9632					
	対 象	全市民									
	目 的	男女共同参画推進に関する講座や	研究のための場を提供	し、男女共	同参画推進事業の中心的役	割を果たす。					
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置	置及び管理に関する条例	N、条例施 [:]	行規則						
事務事業の概要	内 容	男女共同参画に関連する社会情勢等に関する情報を提供しました。 最近の男女共同参画に関連する社会情勢等に関する情報を提供しました。									
概要	事業に要した 主な経費 など	経費 通信運搬費 テレビ受信料 駐車場借上料 システム等使用料	48,206円 N 63,760円 事	NHK、ケ- 事業参加 [。]	摘要 インターネット利用料 ーブルテレビ受信料 者等駐車場使用料 ソフト更新料						

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出金					
		接	地方債	Ę					
		接事	その他	<u>þ</u>					
全体		業費	一般財	源	160	215	196	201	
		貝	合計(A)	160	215	196	201	
コス	事	人	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
7	事業費			人件費	1,953	1,941	1,941	1,935	
1	費			業務量	人	人	人	人	
H		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	0.04 人	人	
			用職員	人件費	0	0	64	0	
			小計(B)	1,953	1,941	2,005	1,935	
			合計(A+B))	2,113	2,156	2,201	2,136	
	市民1人当たりのコスト(円)			ト(円)	24	25	25	25	

195,998円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 男女共同参画推進に関する活動でセンターを利	ミーティングルーム全利用件 数に対する、男女共同参画	%	目標	30	30	30	30
押した割合	ネットワーク会議会員の利用 件数	90	実績	26.48			
指標化できない成果			達成	88.3%			

方 継続 昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、使用頻度はコロナ前と比較し減少傾向が続いている。男女 共同参画ネットワーク会議会員の利用についてもこれに比例し、伸び悩んでいる。

新型コロナウイルス感染状況の動向を考慮しながら、施設の利活用方針等に基づき、男女共同参画ネットワーク会議会員 に向けて、様々な機会において積極的な施設の利用促進を呼びかけていく。 整理番号 (会計)01-

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進事業

決算書頁 171

基施策 5-1 人権尊重·非核平和 H16 年度~ R3 年度 01-02-01-17-01-02 基本事業 ③ 男女共同参画 部署 一部・課名等 評価責任者・連絡先 財政共同参画推進事業 日当部署 日本 日本 </th <th></th> <th></th> <th><u>~_ </u></th> <th>17</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>			<u>~_ </u>	17					
本 基本事業 ③ 男女共同参画 部・課名等 評価責任者・連絡先 報 事務事業名 男女共同参画推進事業 担当 部署 人権生活環境部人権政策 課長 服部 禎亮			コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
程 事務事業名 男女共同参画推進事業	基	施策	5-1	人権尊重·非核平和	H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-17-01-02
事務事業名 男女共同参画推進事業	delle	基本事業	3	男女共同参画		部・課名 等			評価責任者·連絡先
	報	事務事	業名	男女共同参画推進事業	担当部署		環境部人権	政策	

				21	0090-22-9032				
	対 象	全市民							
	目的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場	へ参画できる社会の実						
	根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例、第4	4次伊賀市男女共同参	画基本計画					
事務事業の概	内 容	・2021年3月に策定した「第4次男女共同参画基本計画」の周知を図るとともに、本計画の推進に資する各所属諸事業の進捗管理を行いました。 ・男女共同参画ネットワーク会議との共催により、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2021」を開催し、男女共同参社会を実現する必要性の啓発と市民への発信を行いました。(参加者数256名)・男女共同参画ネットワーク会議総会を開催しました。(出席者10名、委任状提出26名)・男女共同参画ネットワーク会議会員研修会を実施しました。(参加会員20名)・男女共同参画ネットワーク会議会員交流会として、講演会および意見交換を実施しました。(参加者28名)・男女共同参画社会実現に向け、外部団体委託により、女性のエンパワーメント講座やリーダー修了生のサポート講座を企画・開催しました。(参加者数合計延べ90名)【委託事業名:男女共同参画講座事業委託 委託先:一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団】・家庭生活における両立支援の推進のため、「おとこの料理教室」(2回)を実施しました。(参加者9名)・地域を守る女性防災リーダーを養成するための連続講座(全4回)を開催し、11名の修了生が誕生しました。・「女性に対する暴力をなくす運動」啓発に係るパープルリボン運動を行いました。・「男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備をしました。							
1955		経費	金額	摘要					
<u> </u>		男女共同参画講座開催経費	422,000円	講座実施委託料、報償費、食糧費					
		いきいき未来いが関係経費	682,734円	報償費、旅費、食糧費、会場借上料	等				
		パープルライトアップ運動経費	20,000円	謝礼					
	古光1-正1 4	情報紙編集経費	26,500円	編集委員謝礼					
	事業に要した主な経費	その他事業経費	162,000円	資料作成謝礼、上映ソフト借上料					
など 需用質 531,355円 消耗品質(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)									
	.5.		燃料費(公用車ガソリン代)	12,875円					
		備品購入費	·	啓発用DVD購入費					
		負担金補助及び交付金	4,000円	研修会等参加負担金					
		=1	1 004 100 [
		計	1,894,129円						

						•	•		
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出			520	581	R3年度決算 地域女性活躍性進充社会(国序域协会)。
		接	地方侵	į					地域女性活躍推進交付金(国庫補助金): 520,000円(補助率:50/100)
全体コスト(事業費		接事	その他	<u>ե</u>		18	14	9	その他(ハイトピア伊賀公共公益施設使用料、
		業費	一般財源		1,384	2,437	1,360	1,731	事業参加負担金)14,060円
		貝	合計(A)		1,384	2,455	1,894	2,321	
	事		正規職員	業務量	1.76 人	1.76 人	1.77 人	1.77 人	
	業			人件費	13,748	13,665	13,743	13,695	
(+	賀	人		業務量	人	人	人	人	
(千円)		件	サロバル	人件費	0	0	0	0	
		費	会計年度任	業務量	人	人	0.37 人	人	
			用職員	人件費	0	0	591	0	
			小計(B)		13,748	13,665	14,334 13,		
		合計(A+B)			15,132	16,120	16,228	16,016	
	市民1人当たりのコスト(円)				168	181	182	183	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	住民自治協議会運営委	地域活動の場における女性 参画を促進し、地域における	%	目標	30	30	30	30
標	員の女性の参画率	女性の視点に反映する。	70	実績	17.5			
	指標化できない成果			達成	58.3%			

方 改善 向 2019年に実施した男女共同参画に関する市民意識調査では、「男は仕事、女は家事・育児・介護」の考えを肯定する市民が全体の44.5%という結果となり、依然固定的な性別役割分担意識が根強いことが明らかになった。

また、地域や職場における女性の視点からの防災意識を醸成するため、2020年度から3カ年計画で開催している女性防災リーダー養成連続講座について、コロナ禍が起因し、当初目標の修了者数(45人)を達成できていない状況にある。(2020年度 12人、2021年度 11人)

男女共同参画社会を実現していくうえで、男性の認識・理解が不可欠であることから、男女それぞれが対象の研修や講座 だけでなく、男女がともに学べる機会の提供を検討していく。

修了者数の目標はもとより、修了した女性リーダーが具体的にそれぞれの地域等で活躍できる支援体制の整備が必要である。

整理番号 決算書頁 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推 進事業 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 名称 コード 施策 年度~ R3 年度 5-1 人権尊重 • 非核平和 R元 01-02-01-17-01-05 基本事業 3 男女共同参画 部·課名等 評価責任者·連絡先 担当 課長 服部 禎亮 人権生活環境部人権政策 部署 事務事業名 男女共同参画プラン策定事業 0595-22-9632 全市民 対 象 目 的 男女共同参画社会の形成を目指し、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画を定める 根拠法令等 伊賀市男女共同参画推進条例、第4次伊賀市男女共同参画基本計画 ・「第4次伊賀市男女共同参画基本計画」本冊及び概要版印刷経費 内容 経費 金額 摘要 需用費 380,600円 印刷製本費(基本計画本冊及び概要版印刷) 事業に要した 主な経費 など 380,600円 R2年度決算 R3年度当初予算 特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 項目 R3年度決算 R4年度当初予算 国県支出金 地方债 接 事 その他 全体コスト(千円 一般財源 619 381 費 合計(A) 619 381 n Λ 業務量 人 0.57 人 0.12 人 人 事 正規職員 業 人件費 4,426 932 0 0 費 業務量 人 人 人 人 再任用職員 件 人件費 O 0 業務量 人 人 人 人 会計年度任 用職員 人件費 0 0 0 0 0 932 0 小計(B) 4,426 合計(A+B) 0 5.045 1.313 0 0 市民1人当たりのコスト(円) 0 57

	11.54.1.4.1.6.1.1.1.1	(13)	9,			9		
	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画冊子の関係機関等	関係機関等へ周知し、新たな計画に沿った取組みの推進に	₩	目標	計画書166/概 要版363			
標	への配布数	繋げる	IIII	実績	計画書166/概 要版363			
	指標化できない成果		達成	100.0%				

方 完了 2021年3月に策定した「第4次男女共同参画基本計画」を印刷、市民・市内事業者等に配付し、計画の主旨や意義等について周知啓発を図った。今後は、計画に掲げている目標等を達成するため、市民・市内事業者の理解を得られる施策を実施していくことが必要である。

改善案

<u>整理番号</u>
78 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁 171

		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業		
基	施策	2-1	危機管理	H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-18-01-01		
本	基本事業	2	危機管理体制		部・課名 等			評価責任者·連絡先		
報	事務事業名 防災関係経費		防災関係経費	担当部署	総合危機管	营理課		課長 城北 博章 0595-22-9640		

対 象	全市民
目 的	支所管内の防災行政無線、震度計等を適正に維持管理する
根拠法令等	
	各支所アナログ防災行政無線の電気代、電話代、修繕費及び支所管内の震度計の通信費。

内容

事業に要した

主な経費など

L			
	経費	金額	摘要
	需用費	381,052円	各支所戸別受信機修繕料、防災行政無線子局電気代等
	役務費	307,754円	防災行政無線電話代、支所管内震度計通信費
	委託料	1,400円	伊賀支所コミュニティ無線再免許更新
	使用料及び賃借料	11,600円	伊賀支所管内コミュニティ無線電波利用料
	計	701,806円	

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	0	0	0	0	
		接	地方信	ŧ	0	0	0	0	
		接事	その他		0	0	0	0	
全体		業費	一般財源		1,616	960	702	333	
体コス		貝	合計(A)	1,616	960	702	333	
	事		正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.10 人	0.00 人	
7	事業費		工机械员	人件費	1,563	1,553	777	0	
1	費	人	再任用職員	業務量	0.25 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
H		件		人件費	963	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	2,526	1,553	777	0	
			合計(A+B)		4,142	2,513	1,479	333	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	46	29	17	4	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる状		目標	365	365	366	365
標	世 后 依 命 修 割 口 奴	態にあった日		実績	365			
	指標化できない成果			達成	100%			

方 縮小 行政防災無線のアナログ無線設備は、老朽化及び部品の生産停止により、維持管理が困難になってきている。

令和3年度において、新たな防災情報システムを構築した。

牧善家

課題

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁 171

=		八五三	/01 放去計(級/02総份負(項/01総份自建負(日/10	则火貝	八字未川	则火剂牙	八性貝			
		<u>'</u> 	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業		
基	施策	2-1	危機管理	H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-18-01-02		
不	基本事業	1	地域防災力・減災力	担当	部・課名 等			評価責任者•連絡先		
铜報	事務事業名		事業名 自主防災組織活性化促進事業		総合危機管	神理		課長 城北 博章		
	争物争未有		百工的火焰碱石压化促进学来	部署	心口心水色	生体		0595-22-9640		

	対 象	自主防災組織	
	目的	自主防災組織の活性化を促進し、地域防災力の強化を図る	
	根拠法令等	伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱、伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱	
事務事業の概要	内 容	・自主防災組織の活性化促進事業として、訓練を実施した組織に対して補助金を交付した。 実績:自主防災組織 41団体 ・住民の防災意識の向上を図り、主体的に防災に強いまちづくりを進めることを目的として、防災用モーターサイレンのでに対して補助金を交付した。 に対して補助金を交付した。 実績:住民自治協議会 2地区	改修
要		経費 金額 摘要	
		役務費 90,000円 傷害保険料	
		負担金、補助及び交付金 1,085,092円 自主防災組織活性化推進補助金	
	事業に要した 主な経費 など	伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金	

						<u>.</u>			*
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)事業費		頁	国県支出	金比	0	0	0	0	市単事業
		接	地方侵	E E	0	0	0	0	「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付 要綱」
		事	その他 一般財源 合計(A)		750	750	750		訓練に係る経費で消耗品、使用料等を対象と
		業費			123	90	426	88	し、食料費は対象外。 消火栓用ホース購入のみの場合は、限度額の
		貝			873	840	1,176	838	1/2の額。
	事	:	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.30 人	ふるさと応援基金繰入金を利用 伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業
	業		正况삓貝	人件費	1,953	1,941	1,553		費補助金交付要綱
	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.10 人	0.00 人	補助額は、事業に要した費用の1/2 設置事業の場合は150万円、改修事業の場合
		件		人件費	0	707	354	0	は75万円を限度額とする。
		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	1,953	2,648	1,907	2,322	
		合計(A+B)			2,826	3,488	3,083	3,160	
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	32	40	35	36	

1,175,092円

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	訓練実施回数	補助金を利用して実施した訓	%	目標	30	40	50	60
標	訓祿夫旭凹奴	練実施回数	90	実績	41			
	指標化できない成果			達成	136.7%			

自主防災組織が主体となり防災訓練等を実施することにより、地域防災力・減災力の強化を図っている。前年度に引き続き防災講話や防災研修、地域と連携した市の総合防災訓練等、自主防災組織のサポートを実施する。事業実施にあたり、自主防災組織活性化促進補助金の活用団体数が限定的であることが課題である。

自主防災組織に補助金補助金の活用を周知し、訓練の増加させることにより、地域防災力の強化を図っていく。

牧善案

計

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(月)18防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁 171

			/01 股去自(秋/02心汤貝(埃/01心汤自垤貝(白/10	ツベ貝	八甲木/川	191 J.C.	<u> 기 가</u>	(性 貝		
	/	コード	名称		事業期間			会計一	款−項−目−大事第	≹-中事業
基	施策	2-1	危機管理	H16	年度~	R3	年度	0	1-02-01-18-01	1-06
不	基本事業	2	危機管理体制		部・課名 等				評価責任者•	連絡先
本情報	事務事	業名	防災資機材整備推進事業	担当部署	┃ ┃総合危機管理課				課長 城北	博章
	学 协学术 石		的人员 M 正 M 正 C 于 不		ᄣᅜᅜᅜᅜ	工M			0595-22-9	9640

報	事務事業名	防災資機材整備推進事業		担当部署	総合危機管理課	課長 城北 博章 0595-22-9640					
	対 象	災害時の避難者									
	目的	災害時に備え、避難者に必要な食	糧・水等の備蓄を行う								
	根拠法令等										
事務事業の概要	内 容	主な購入物資 アルファ化米(わかめご飯) 1袋10 アルファ化米(きのこご飯) 1袋 1 アルファ化米(白がゆ) 1袋42g 5 缶入り乾パン 1缶110g 24缶/箱	保管期限を迎える備蓄食料を更新した。 Eな購入物資 アルファ化米(わかめご飯) 1袋100g 50袋/箱 82箱 アルファ化米(きのこご飯) 1袋 100g 50袋/箱 80箱 アルファ化米(白がゆ) 1袋42g 50袋/箱 80箱 G入り乾パン 1缶110g 24缶/箱 134箱 								
要			金額		摘要						
	事業に要した 主な と 費	需用費	3,041,668円 非	常食、倪	采存水等						

						·	·			
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の:	名称等)
		直	国県支出	金出	0	0	0	0		
		接	地方侵	į	0	0	0	0		
		事	その他	Ā	0	0	0	0		
全体		業費	一般財	源	3,248	3,274	3,042	3,248		
体コ		貝	合計(A)	3,248	3,274	3,042	3,248		
コス	事		正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.30 人		
7	事 正規	正况鸭貝	人件費	1,953	1,941	1,553	2,322			
1 1	費	人 再任用職員		業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人		
冉		件	竹口巾帆貝	人件費	0	354	354	0		
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			用職員	人件費	0	0	0	0		
			小計(B)	1,953	2,295	1,907	2,322		
			合計(A+B))	5,201	5,569	4,949	5,570		
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	58	63	56	64		

3,041,668円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指非常食備蓄率	伊賀市地域防災計画風水害 編(8,900人)×3食×3日	%	目標	100	100	100	100
n/80,100食 標	編(8, 900人) ^ 3 良 ^ 3 日 =80, 100食		実績	86.3			
指標化できない成果			達成	86.3			

方 継続

など

計

大規模災害に備えた物資の備蓄については、各家庭においても発災後3日以上の食糧や飲料水及び必要な物資等を備蓄する必要がある。

大規模災害に備えた物資の備蓄については、各家庭においても発災後3日以上の食糧や飲料水及び必要な物資等を備蓄する必要があることを市民に対して自助の必要性について、防災講話等を通じて啓発する。

 整理番号

 81 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁

		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	2-1	危機管理	H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-18-01-07
本	基本事業	2	危機管理体制	担当	部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報			防災行政無線等維持管理経費		総合危機管	营理課		課長 城北 博章 0595-22-9640

情報	事務事業名	防災行政無線等維持管理経費		担当部署	総合危機管理課	課長 城北 博章 0595-22-9640
	対 象	市民等				
	目的	無線設備を正常な状態に維持する。	ことで、避難情報等を伝	達し、身の	安全を確保してもらう	
	根拠法令等					
事務事業の概要		災害時に適切な対応をするために、 運用に努めた。	機器の保守点検や毎日	日の定時記	(験放送による導通確認を行い	い、無線設備の安定的な
概要		経費 需用費	金額	上公公和無	摘要 線修繕、防災行政無線子局電気(+ 空
		^{而用員} 役務費	355,794円 [3			\ -
		委託料			無線保守点検業務委託料	等
	事業に要した	使用料及び賃借料			機利用料、電波利用料等	
	主な経費 など	負担金、補助及び交付金		三重県防	災行政無線負担金	
		計	22,632,759円			

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金	0	0	0	0	
		接	地方債	Ē	0	0	0	0	
		接事	その他	<u>þ</u>	0	0	0	0	
全		業費	一般財	源	16,975	23,806	22,633	21,186	
体コ		貝	合計(A)	16,975	23,806	22,633	21,186	
ス	事		正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.30 人	
7	事業費		止炕帜只	人件費	2,344	2,330	1,553	2,322	
1	費	費 人 再任用職員		業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
À		件		人件費	0	354	354	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	2,344	2,684	1,907	2,322	
			合計(A+B))	19,319	26,490	24,540	23,508	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	214	297	275	268	

指標名	指標の説明	単位	/	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指正常稼働日	24時間、設備が正常に稼動し	目	目標	365	365	366	365
標	ている	П	実績	365			
指標化できない成果			達成	100			

方 継続 行政防災無線のアナログ無線設備は、老朽化及び部品の生産停止により、維持管理が困難になってきている。

令和3年度に新たな防災情報システムを構築した。

牧善家

<u>整理番号</u>
82 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁 171

		コード	名称		事業期間			款-項-目-大事業-中事業
基	施策	2-1	危機管理	H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-18-01-08
本	基本事業	2	危機管理体制		部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報	E		災害対策本部等運営経費	担当部署	総合危機管	理課		課長 城北 博章 0595-22-9640

==						#1 ID 7 C ID 7 C 1870						
情報	事務事業名	災害対策本部等運営経費		担当部署	総合危機管理課	課長 城北 博章 0595-22-9640						
	対 象	市民・市職員										
	目 的	研修や防災訓練をとおして、市民・耳	職員の防災意識の向上 を	を図り、市	全体の危機管理体制を強化す	する。						
	根拠法令等											
事務事業の概要	内 容	防災アドバイザーによる研修や伊 民・職員の防災意識の向上を図り、			ィルス感染症に対応した避難	所運営訓練を実施し、市						
概要		経費	金額		摘要							
		報償費	65,000円 🕅	5災アドバ	バイザー報償費							
		需用費	500,038円 災	害対策本部為	及び訓練用消耗品、修繕料、公用車燃	料等						
		役務費	1,055,150円 電	話料金	等							
	古光1-西1 4	委託料	396,000円 あ	んしん・防災	どねっと(メール配信システム)連携(保守						
	事業に要した主な経費		(委託先:(梯	ŧ)NHKエンタープライズ中部支	泛 社)						
	エな柱負など	使用料及び賃借料	6,191,740円 防	災ほっとメー	ール配信システム使用料等							
	, &C	負担金、補助及び交付金	3,815,000円 防	5災ヘリ=	コプター連絡協議会負担金							
		≣+	12 022 928円									

			TE D		DO左由边笆	D2年度平加子質	DO左由边笆	D4年度少加多等	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度ヨ初ア昇	行記事項記入懶(傾昇基礎、行足別源の名が寺)
		直	国県支出	出金	0	0	0	0	
		接	地方債	責	0	0	0	0	
		事	その他	<u> </u>	0	0	0	0	
全体		業費	一般財	源	12,020	12,520	12,023	12,506	
体コ		貝	合計(A)	12,020	12,520	12,023	12,506	
コス	事		正坦聯昌	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.30 人	
7	事業費	正規職員	人件費	1,953	1,941	1,553	2,322		
1 1	費	人	また 田幽 岩 業務量		0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
円		件	再任用職員 人件		0	354	354	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		用職員		人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	1,953	2,295	1,907	2,322	
			合計(A+B)	13,973	14,815	13,930	14,828	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	155	166	157	169	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指			0	目標				
標			回	実績				
		(害時における危機管理体制の強化)の事業であるため。	を図るた	達成				

方 継続 市の危機管理体制の強化を図るためには、災害対策本部運営等にかかる訓練が必要である。

継続した訓練・研修を実施し、危機管理体制の強化を図る。

牧善家

整	理番	号	Ī												決算書頁
83	-		(会計)01一舟	设会計	(款)02総務費	(項)01総	務管理	費(目)	18防災	費(大事	業)01防災	対領	後経費	171
4		:/	コード	- III 66	_	名和	尓					美期間			-大事業-中事業
本本	施第 基本章			危機管 危機管		1					H16 年	度~ R3 部・課名			-18-01-10 近任者·連絡先
情	基本=	争未	(2)	厄俄官	理14利					担		市 ・ 味イ	1 😽		城北 博章
報	事	務事	業名	災害等	対策経	費				部等	署 総合	危機管理課	:		5-22-9640
		対		市民											
		目	的	災害対	応のた	め									
	根拠	処法	令等												
事務事業の概要	I	内:	容	災害 害対4 全令 令和4 全令 令和4 4	策本部 ₹5月2 ₹8月1	設置日 :1日 5日	こかかる事	・務を職 員	(行った	場合の即	寺間外 劉	務手当及ひ	官埋	職特別勤務手当	•
概						経費		金額					摘	更	
要				職員	手当等				,990円	災害対	策本部	設置 3回	111-12	<u>×</u>	
	事業に要した 主な経費 など				計 349,990円			,990円							
	Ζ			頁目		R2年度決算	R3年度当		R3年度		R4年度当		事項	記入欄(積算基礎、特	寺定財源の名称等)
		直	Ξ	県支出		0		0		0		0			
		接 事		地方債		0		0		0		0			
全		業		一般財源		2,684		0		350		0			
体		費		合計(A)		2,684		0		350		0			
全体コス	事		正相	職員 1	業務量	0.10 人	0.	10 人	0.2	20 人	0.0	00 人			
7	業費		止沉		人件費	782		777		1,553		0			
(千円		人	再任月	日職員 ┕	業務量	0.00 人	0.0	00 人	0.	05.4	0.0	_			
円		件 費	스타스		人件費 業務量	0.00 人	0.0	00 人	0.0	354	0.0	00 人			
			用服	. ^	人件費	0		0		0		0			
			1	小計(B)		782		777		1,907		0			
				(A+B)		3,466		777		2,257		0			
	市区			のコスト	(円)	39		9		26		0			
			指標名			指標の説明	1	単位		令和:	3年度	令和4年	度	令和5年度	令和6年度
指									目標						
. H															
													_		
標		票化で	できなし	·成果	災害対策	策本部設置時の時	間外勤務引	- 当と管理	達成						
	指標	票化で	できなし	・成果	災害対策	策本部設置時の時 動務手当のみの事	間外勤務月 業のため。	手当と管理	達成						
		_{票化で}		'风未	災害対策	策本部設置時の時 勧務手当のみの事	間外勤務月業のため。	L €当と管理	達成				_		

会計)01一般会計(款)02終務費(項)01終務管理费(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁 171

		(云訂	/01一般会計(款/02総務負(項/01総務官理負(日)18	的火食(人争未川	的火刈す	瓦 在負	
	/	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	2-1	危機管理	H16	年度~	R3 年度	0	1-02-01-18-01-12
本	基本事業	1	地域防災力·減災力		部	• 課名 等		評価責任者•連絡先
基本情報	事務事	業名	地域防災力強化推進事業	担当 部署	総合危機管	5理課		課長 城北 博章
	子初子	ж-п	20%例入70法目正是于宋		MC II /C1X E	一		0595-22-9640

報	事務事業名	地域防災力強化推進事業		部署	総合危機管理課	課長 城北 博章 0595-22-9640							
	対 象	市民等	· 民等										
	目的	災害に備え地域の防災力を強化する	გ										
	根拠法令等	水防法	· · · · · · · · ·										
事務事業の概要	内 容	・洪水浸水想定区域だけでなく、土み ・避難所に想定されるハザード(土砂・避難行動についての記事を掲載し ・洪水浸水想定区域についての説明	下の点について工夫を行いハザードマップを作成した。 :水浸水想定区域だけでなく、土砂災害(特別)警戒区域、家家屋倒壊等氾濫想定区域を掲載した。 :難所に想定されるハザード(土砂災害・洪水)を表示した。 :難行動についての記事を掲載した。 :水浸水想定区域についての説明の記事を掲載した。 :民自治協議会別にハザードマップを作成した。										
既 要		経費	金額		摘要								
		委託料	3,058,000円 付		害ハザードマップ作成業務 : 乙媛印刷社)								
	事業に要した 主な経費 など			(XH070									

						-	÷		-
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	962	2,505	1,529	2,805	
		接	地方侵	責	0	0	0	0	
		事	その他	<u> </u>	0	0	0	0	
全体		業費	一般財源		965	2,506	1,529	2,805	
体コ			合計(A)		1,927	5,011	3,058	5,610	
コス	事業費	人	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.30 人	
7				人件費	2,344	2,330	1,553	2,322	
1 1	費		再任用職員	業務量	0.75 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
円円		件	中口用赖貝	人件費	2,888	354	354	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	5,232	2,684	1,907	2,322	
		合計(A+B)		7,159	7,695	4,965	7,932		
	市民1人当たりのコスト(円)			ト(円)	80	87	56	91	

3,058,000円

計

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果 ハ 年	、ザードマップ作成や避難所看板修約 で事業であるため。	善など単	達成				

方 継続 ハザードマップは、国や県が調査した土砂災害警戒区域や浸水想定のデータを利用してハザードマップを作成いるため、 国、県の調査等が終了しデータ公表となっていから、市民に情報提供するまでタイムラグが生じている。

■ 最新のハザードマップの印刷・配布ができるまでは、最新の情報が表示されている国・県等のホームページで閲覧してい ひ ただくよう啓発を行うとともに、速やかにハザードマップを作成する。 董

整理	番号	1											Г	決算書頁
85	-	(소화	-)01—	ቊ스타	·(卦)02総務费	(項)01総務管理	甲毒(日)	10階巛毒((大車業)01	10年255分名	: 終書			171
				収去引	名 名		王貝(日)	一	事業期間	则处对牙		7-項-日·	■ -大事:	業−中事業
基	<u></u> 施策	2-1	危機管	理	'ы'	1-1-		R3		R3 年度		-02-01		
本情	基本事業			· · · · · · ·				100		· 課名 等	T T			· 連絡先
情	シャティ		20250	19073 11	18,50,73			担当	- HP	かし 寸				博章
報	事務事	事業名	防災情	報関連	事業			部署	総合危機管	管理課				
												059	5–22–	-9640
	外	象	市民及	び市職	計									
	目	的	的確な	情報発	:信により、地域な	方災力の強化を図]る							
	根拠流	去令等												
事務事業の概要	内	容	に取得 市の公 また、	して、過 式SNS 地域防	避難情報の発令を 、防災情報メール が大力強化を図る 治協会や自治会	レ及び防災情報ア らためには、平時から地域内に情報	システム。②避難情報等を緊急速報メールや報道機関に情報 後情報アプリに一斉発信できるシステムである。 、平時から住民自治協議会や自治会内で防災情報等を共有す 内に情報発信できる仕組みを整備した。					青報提供	するし	アラート、
要					経費	金額				摘引				
			委託	E料		33,14	47,400円	伊賀市防	災情報シス	たム構築	毕業務			
			Ш					(委託先:	株式会社に	アルコン)			
			Ш											
	 **		Ш											
		要した 奴弗	Ш											
	主な経費 など 													
	.0	ح												
	·o	2												
	΄δ	۲												
	΄δ	۲												
	**	د			計	33,14	47,400円							
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		百日					沖 質 P 4	午	 炷訂 重值	記入爛/結	省其磁 4	连定財活	百の名称等)
	***		項目	J.	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度		年度当初予算		記入欄(積	算基礎、特	持定財派	原の名称等)
	直		国県支出		R2年度決算 0	R3年度当初予算 0	R3年度	0	C		記入欄(積	算基礎、特	特定財派	原の名称等)
	直接		国県支出 地方債	Ę	R2年度決算 0 0	R3年度当初予算 0 59,400	R3年度	0 33,148			記入欄(積	算基礎、特	寺定財派	原の名称等)
\ \rightarrow \left\rightarrow \rightarrow	直接事		国県支出 地方債 その他	ħ.	R2年度決算 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0	R3年度	0 33,148 0	0		記入欄(積	算基礎、‡	持定財派	原の名称等)
全体	直接		国県支出 地方債 その他 一般財	b 源	R2年度決算 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0	R3年度	0 33,148 0 0	0 0 0 18,348		記入欄(積	算基礎、\$	寺定財 派	原の名称等)
全体コ	直接事業費		国県支出 地方債 その他	b 源)	R2年度決算 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 0 59,400	R3年度	0 33,148 0 0 33,148	0 0 0 18,348 18,348		記入欄(積	算基礎、特	特定財派	原の名称等)
全体コス-	直接事業費		国県支出 地方債 その他 一般財	b 源) 業務量	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0.00 人	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人	R3年度	0 33,148 0 0 33,148	0 0 18,348 18,348 0.30 人		記入欄(積	算基礎、生	持定財派	原の名称等)
全体コスト(直接事業費		国県支出 地方値 その他 一般財 合計(A	b 源) 業務量 人件費	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330	R3年度 0.2	0 33,148 0 0 0 33,148 20 人 1,553	00 00 18,348 18,348 0.30 人		記入欄(積	算基礎、‡	寺定財 派	原の名称等)
۲	直接事業費人	正規	国県支出 地方値 その他 一般財 合計(A	b 源) 業務量 人件費 業務量	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0.00 人	R3年度当初予算 59,400 0 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人	R3年度 0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 20 人 1,553	0 0 18,348 18,348 0.30 人		記入欄(積	算基礎、‡	特定財派	原の名称等)
۲	直接事業費人件	正規再任	国県支出 地方値 その他 一般財 合計(A 現職員	b 加 源) 業務量 人 業務費 人 件 務 費	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人	R3年度 0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 20 人 1,553 0 人	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人		記入欄(積	算基礎、#	持定財派	原の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費人	正規再任会計	国県支出 日本	た	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0.00 人 0 0.00 人	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0.00 人	0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 20 人 1,553 0 人 354	00 00 18,348 18,348 0.30 人		記入欄(積	算基礎、4	特定財派	原の名称等)
7	直接事業費人件	正規再任会計用	国県支出 日本	1	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0.00 人	0.2 0.2 0.0	0 33,148 0 0 33,148 20 人 1,553 0 人 354	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人		記入欄(積	算基礎、‡	寺定財 派	原の名称等)
7	直接事業費人件	正規再任会計用	国県支出 中の他財 一合計 日職 職 職 度員 任 (B)	b 源) 業 大 業 大 株 務 株 務 株 株 務 株 株 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長 長	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0.00 人 0 0.00 人	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0.00 人 0.00 人	0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 20 人 1,553 0 人 354	000 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人		記入欄(積	算基礎、‡	特定財派	原の名称等)
۲	事業費 人件費 人件費	正規再任会計用	国県支方の他財 (A 一合 部職 甲年職 小(A+B)	b 源) 業 大 業 大 業 大 業 大 業 大 十 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 あ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 59,400 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0.00 人 0 2,330 0.10 人 0 0.10 人 0 0.10 人	0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人		記入欄(積	算基礎、#	持定財派	原の名称等)
۲	事業費 人件費 人件費	正規再任会計用	国県支出 中の他財 一合計 日職 職 職 度員 任 (B)	b 源) 業 大 業 大 業 大 業 大 業 大 十 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 あ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 59,400 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0.00 人 0.00 人 0.00 人 0.00 人	0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 0	000 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人		記入欄(積	算基礎、‡	持定財派	原の名称等)
۲	事業費 人件費 人件費	正規再任会計用	国県支出 世 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の	b 源) 業 大 業 大 業 大 業 大 業 大 十 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 あ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2	0 33,148 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人		記入欄(積			原の名称等)
卜(千円)	事業費 人件費 人件費	正規再任会計用	国県支出 世 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の	b 源) 業 大 業 大 業 大 業 大 業 大 十 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 あ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2 0.0	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
7	事業費 人件費 人件費	正規再任会計用	国県支出 世 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の	b 源) 業 大 業 大 業 大 業 大 業 大 十 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 あ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
卜(千円)	事業費 人件費 人件費	正規再任会計用	国県支出 世 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の 他 の	b 源) 業 大 業 大 業 大 業 大 業 大 十 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 務 件 あ 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2 0.0	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
卜(千円)	直接事業費 市 民	正規再任会計の合計に対しては、自然に対し、自然に対は、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対は、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対は、自然には、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対は、自然に対し、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には	国 地 そ 般計 (A) の 財 (A) の 財 (B) 長 (B) 日 (B	き り (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2 0.3 0.4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
卜(千円)	直接事業費 市 民	正規再任会計用	国 地 そ 般計 (A) の 財 (A) の 財 (B) 長 (B) 日 (B	はりぶみ株件務件務件株件務件株件株件(円)情報	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 59,400 0 0 59,400 0 0 59,400 0.30 人 2,330 0.00 人 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2 0.3 0.4 目標 実績	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
ト(千円) 指標	直接事業費 市 民	正規再任会計の合計に対しては、自然に対し、自然に対は、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対は、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対は、自然には、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対し、自然に対は、自然に対し、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には	国地 そ 般計 員 明 年職 小 (人の) 成 東方 の 財 (A) 員 任 (B B) 人の 成 果	(1)	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.2 0.2 0.3 0.4 目標 実績 iii 達成	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
卜(千円)	事業費 市 指 標 一	正規 再任 会計 人当たい 指標 インフェン	国地 を 一合 職 職 度員 計 十 コ ス 成 東 大 の	(1)	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0 2,330 0.00 人 0 0 0.00 人	0.2 0.2 0.3 0.4 目標 実績 iii 達成	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
ト(千円) 指標 方	直接事業費 市 民	正規 再任 会計 人当たい 指標 インフェン	国地 そ 般計 員 明 年職 小 (人の) 成 東方 の 財 (A) 員 任 (B B) 人の 成 果	(1)	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0 2,330 0.00 人 0 0 0.00 人	0.2 0.2 0.3 0.4 目標 実績 iii 達成	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					
ト(千円) 指標	事業費 市 指 標 一	正規 再任 会計 人当たい 指標 インフェン	国地 を 一合 職 職 度員 計 十 コ ス 成 東 大 の	(1)	R2年度決算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R3年度当初予算 0 59,400 0 0 59,400 0 2,330 0.00 人 0 0 0.00 人	0.2 0.2 0.3 0.4 目標 実績 iii 達成	0 33,148 0 0 0 33,148 0 人 1,553 0 人 354 00 人 0 1,907 35,055	00 00 18,348 18,348 0.30 人 2,322 0.00 人 0.00 人 0.00 人					

【(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(月)19諸費(大事業)01非核平和都市推進事業

決算書頁 173

		(五川		HH 54 17				_ • · · ·
		コード	上 名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	5-1	人権尊重·非核平和	H1	6 年度~	R3 年度	0	1-02-01-19-01-01
本	基本事業	2	非核平和		部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	非核平和都市推進事業	担当 部署	人権生活班課	環境部人権	政策	課長 服部 禎亮
					HAIN.			0595-22-9683

事務事業名	非核平和都市推進事業		担当部署	人権生活環境部人権政策 課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683						
対 象	伊賀市民•中学生										
目的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に	こ肌で感じる機会を提供	もし、非核平	平和学習を推進する。							
根拠法令等											
内 容	ウイルス感染症拡大防止対策に伴業を中止としました。その代替事業、中学生が作成した折り鶴を担当職員和アンケート」を実施し、平和の尊さ	・例年開催される広島市における平和記念式典への市内各中学校生徒の派遣事業については、昨年度に続き、新ウイルス感染症拡大防止対策に伴う現地式典規模の縮小に伴い、一般参列者の受け入れが中止されたことにより業を中止としました。その代替事業として、市内在住の被爆者から被爆体験を拝聴し学習することとしました。さらに中学生が作成した折り鶴を担当職員が現地を訪問し、「原爆の子の像」へ献納したほか、市内全中学3年生を対象和アンケート」を実施し、平和の尊さを次世代につなげていく取り組みを行いました。 ・市内ギャラリーにおいて、原爆パネル展を開催し、戦争の愚かさや平和の大切さについて広く市民に啓発しました									
	<u> </u>	金額		摘要							
	報償費 	· ·		€講話」講師謝礼 	. ≠						
	┃ 旅費 ┃ 需用費	,	_	記念式典現地報告に係る職員放 (東 教 田 ロ 弗)	派 費						
		,		(事務用品費) 推進中学生派遣委託料							
事業に要した	女nbff 	, , , , ,		1年、生中子土水追安配介 リックビューイング業務(中止によるキャンセル料	発生)						
主な経費											
など		,	円平和学習資料作成に係る職員現地施設入場料								
	負担金、補助及び交付金	l	T-1	会議メンバーシップ納付金							

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金					その他(ふるさと応援基金繰入金)
		接	地方債	Ę					R3決算 359,000円 R4予算 856,000円
		事	その他			903	359	856	
全		業 費	一般財源		104				
体コ			合計(A)	104	903	359	856	
ス	事	人	正規職員	業務量	0.82 人	0.82 人	0.90 人	0.90 人	
7	事業費		止况噸貝	人件費	6,406	6,367	6,988	6,964	
1	費		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
H		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	0.15 人	
			用職員	人件費	0	0	0	243	
			小計(B)	6,406	6,367	6,988	7,207	
			合計(A+B)		6,510	7,270	7,347	8,063	
	市民1人当たりのコスト(円)			ト(円)	72	82	83	92	

358,978円

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ŧ	広島派遣の中学生参加	平和記念式典への参列や被 爆体験講話拝聴を通じて、平	1	目標	10	10	10	10
柞	者数	和の尊さや戦争の悲惨さを実感する。	\	実績	0			
	指標化できない成果			達成	0.0%			

方 ___継続 昨年度に続き、新型コロナウイルス感染対策の影響により実施できなかったが、戦争の記憶を次世代へ継承していくため、に、未来を担う中学生に非核平和の祈りを現地で実感し、その経験を他の同世代の人にも広めてもらうため、広島派遣事業を可能な限り継続していく。一方で、既に戦争が「歴史の一部」との認識が強くなっている子どもたちに、自分事として考える機会を提供するための方法を学校関係者と協議しながら検討していく必要がある。

年々増加する戦争を知らない多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さを認識してもらうために、より効果的に啓発できる事業のあり方についても検討していく。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)03消費者行政事務経費

決算書頁 173

名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 施策 2-3 安心な暮らし H20 年度~ R6 年度 01-02-01-19-03-01 基本事業 3 消費者問題 部・課名 等 評価責任者•連絡先 担当 課長 福岡 秀明 人権生活環境部市民生活 消費者行政事務経費

ŦX	事務事業名	消費者行政事務経費		部者	課	0595-22-9638						
	対 象	市民										
	目的	市民が悪徳商法や詐欺などの被害	適切な情報提供に努めトラブ	ルを未然に防止する。								
	根拠法令等											
事務事業の概要	内 容	○消費生活相談 ・専門の消費生活相談員を配置し、 ました。(208件) ○啓発活動 ・団体からの要請を受けて「出前講」 ○若年者への消費者教育の推進 ・消費者教育全般についての啓発/	座」を実施しました。1回	参加者30)名							
概要		経費	金額		摘要							
×	事業に要した 主な経費 など	旅費 需用費 委託料 使用料及び賃借料 負担金	125,400円 F	答発物品、 PIO-NET PIO-NET	. 啓発チラシ作成費用 専用端末設置業務 専用端末使用料 加負担金							

	項目				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	
		파	国県支出	金出	244	321	207	319	【特定財源】
		直接事	地方侵	į					三重県消費者行政強化事業費補助金 (強化事業) 207,100円
		事	その他	Ā					
全::		業費	一般財源		253	604	462	436	
体コ		貧	合計(A)		497	925	669	755	
ス	事		正規職員	業務量	0.52 人	0.46 人	0.50 人	0.50 人	
7	業費			人件費	4,062	3,572	3,882	3,869	
(f	費	人	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
H		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			用職員	人件費	1,907	1,596	1,596	1,617	
			小計(B)	5,969	5,168	5,478	5,486	
		合計(A+B)			6,466	6,093	6,147	6,241	
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	72	69	69	72	

668,308円

計

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標	200	200	200	200
標	月复工冶阳 欧什奴	おロ及び电話による伯談	<u> </u> +	実績	208			
	指標化できない成果			達成	104%			

方 継続 ・インターネット通販等による定期購入トラブルが増加しており、高齢者のみならず若年層への消費者教育も強化する必要があります。

・主権者教育の一環として、高校生等若年層への「消費者教育出前講座」を実施するとともに、市ホームページやメディア等を活用して消費者教育できる体制を強化します。

【(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(月)19諸費(大事業)04防犯事業経費

決算書頁 173

			/01 胶去的(秋/02松初夏(埃/01松初音华夏(日/13	四貝(ノ	(T	乃心于不心	. 只	
		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	2-3	安心な暮らし	H1	6 年度~	R3 年度	0	1-02-01-19-04-02
本	基本事業	2	防犯啓発		部・課名 等			評価責任者·連絡先
報	事 務重	坐 夕	 防犯·暴力追放事業経費	担当部署	総合危機管	5 理 理		課長 城北 博章
	事務事業名				心口心水	1年14		0595-22-9640

翋	事務事業名	防犯・暴力追放事業経費		部署	総合危機管理課	0595-22-9640				
	対 象	市民等								
	目的	犯罪等を未然に防止し、安心安全な	まちづくりの実現を図る)						
	根拠法令等	伊賀市地域安全条例•伊賀市暴力[団排除条例							
事務事業の概要	内 容	 ・市民、各種団体へ防犯啓発する「伊賀地区防犯協会」「名張地区防犯協会」の運営活動費の市負担金を支払った。 [伊賀地区防犯協会の活動] ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動を実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 [名張地区防犯協会の活動] ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動を実施した。 ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動を実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 [暴力追放伊賀市民会議の活動] ・登録団体数 198団体 ・暴力相談専門電話の設置21-8930(伊賀警察署刑事課) ・暴力追放に取り組む気運を高めるための啓発(啓発グッズの配布等) 								
要		経費	金額	n tin Lil. ees n	摘要					
		負担金、補助及び交付金			防犯協会負担金 防犯協会分担金					
					の記励会力担並 皮害者総合支援センター負	自担金				
	±*'-='				伊賀市民会議負担金					
	事業に要した主な経費									
	など									
		計	4,553,818円							

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直	国県支出	出金	0	0	0	0					
		接	地方侵	責	0	0	0	0					
		接事	その他	<u> </u>	0	0	0	0					
全 体		業費	一般財源		4,611	4,560	4,554	4,981					
体コ	事業費	貝	合計(A)		4,611	4,560	4,554	4,981					
コ ス			正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.30 人					
7				人件費	1,953	1,941	1,553	2,322					
Ŧ	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人					
円円		件	丹江川嶼貝	人件費	0	0	354	0					
· ·		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			用職員	人件費	0	0	0	0					
			小計(B)	1,953	1,941	1,907	2,322					
			合計(A+B)		6,564	6,501	6,461	7,303					
	市民1人当たりのコスト(円)				73	73	73	84					

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	啓発活動数	市民への啓発	月	目標	12	12	12	12
標	省光 冶到奴	川氏への否先	7	実績	12			
	指標化できない成果			達成	100%			

方 継続 近年、三重県内の犯罪等の認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者等を狙った振り込み詐欺等の特殊詐欺被害や子 供・女性に対する声かけ事案も依然として発生している。

防犯協会と連携を図り、市民に対して適時啓発活動を継続していく。

決算書頁 整理番号 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対 89 策事業 事業期間 名称 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 施策 年度~ R3 年度 2-1 危機管理 R2 01-02-01-20-01-05 基本事業 2 危機管理体制 部・課名 等 評価責任者•連絡先 担当 課長 城北 博章 部署 事務事業名 災害対策本部等運営経費 総合危機管理課 0595-22-9640 対 象 市民等 目的 新型コロナウイルス感染拡大防止のための啓発活動等の対応を行う。 根拠法令等 新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液等を購入した。また新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる市民に対す る啓発として、上野城のライトアップや新型コロナウイルス感染拡大防止横断幕の設置、ケーブルテレビの臨時番組制作を 内容 経費 摘要 金額 需用費 1,892,278円 感染拡大防止啓発横断幕、消毒液 等 委託料 2,053,150円 上野城ライトアップ業務、横断幕設置業務、番組作成業務 (委託先:伊賀市文化都市協会、アート工房、伊賀上野ケーブルテレビ) 事業に要した 主な経費 など 3,945,428円

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	8,791	2,000	2,018	3,455	
		接	地方侵	į	0	0	0	0	
		事	その他	<u>p</u>	0	0	1,927	0	
全 体		業費	一般財	源	0	0	1	0	
体		貝	合計(A)		8,791	2,000	3,946	3,455	
コス	事		正規職員	業務量	0.33 人	0.25 人	0.30 人	0.30 人	
7	事業費			人件費	2,578	1,941	2,330	2,322	
$\widehat{\Xi}$	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人	
(千円		件		人件費	0	0	707	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	2,578	1,941	3,037	2,322	
			合計(A+B))	11,369	3,941	6,983	5,777	
	市民1人当たりのコスト(円)			ト(円)	126	45	79	66	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果 の	「民への注意喚起や避難所等に必要)臨時的事業のため。	な資材等	達成				

方 継続 向

新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対応するため、状況に応じた対応を引き続き行う。

課題

決算書頁 整理番号 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対 90 策事業 事業期間 名称 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 施策 7-2 財政運営 R3 年度~ R3 年度 01-02-01-20-01-06 基本事業 2 部・課名 等 公有財産の有効活用 評価責任者·連絡先 担当 課長 竹内 義徳 部署 事務事業名 財務部管財課 庁舎維持管理経費 0595-22-9610 庁舎維持管理 対 象 目 的 庁舎の新型コロナウイルス感染症対策を行う 根拠法令等 新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫飛散防止パーテーション等の設置やWEB会議用モニターの購入を行いました。 内容 経費 摘要 金額 2,804,571円 執務室用アクリルパネル等 消耗品費 備品購入費 924,990円 WEB会議用モニター液晶TV及びラックほか 事業に要した 主な経費 など 3,729,561円 R2年度決算 R3年度当初予算 R4年度当初予算 特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 項目 R3年度決算 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 国県支出金 8,544 3,634 交付金 地方债 0 3.633.295円 接 0 ・伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金 事 その他 C 96 46 266円 全体コスト(千円 0 一般財源 50.000円 • 地域福祉事業客附金 費 0 合計(A) 3,730 Λ 8,544 業務量 0.30 人 0.00 人 0.17 人 人 正規職員 <u>*</u> 人件費 1,320 2,344 O 0 費 業務量 0.00 人 0.00 人 人 人 再任用職員 件 人件費 0 会計年度任 業務量 0.00 0.00 人 人 人 用職員 人件費 0 0 0 小計(B) 0 0 2,344 1,320 合計(A+B) 10.888 0 5.050 0 0 0 市民1人当たりのコスト(円) 57 121

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標	_	1	1	-
標				実績	-			
	指標化できない成果 -	-		達成	_			

市民や職員に安心して利用してもらえる施設管理を行う必要がある。 方

継続的な感染症対策を実施する。

<u>整理番号</u> (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対 策事業

名称

コード

決算書頁 175

会計-款-項-目-大事業-中事業

事業期間

44		•	- H 197									
情	施策 6-	_	主民自治·市民活動		R2	年度~ R6 年度	01-02-01-20-01-12					
本	基本事業 ①) 1	主民自治		10.11	部・課名 等	評価責任者•連絡先					
報	事務事業名		地区市民センター維持管理経費		担当 部署	上野支所振興課	課長 滝川 博美					
154	尹仍尹禾石	' '	心区川氏でンダー権持官連科員		HP78	工野又別派與誅	0595-22-9633					
	対 象	1	地区市民センター及び地区市民セン	ノターを利用する市民等								
	目的	ī	市民が安心して利用できるよう感染	症対策を行う。								
	根拠法令等	f t	地区市民センター設置条例、同施行規則 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、神戸地区市民センター男女共用トイレの改修を実施した。									
事務事業の概	内 容	(リ新空コロテリイルス感染症拡大队 (地区市民センター整備第2期実行 ・改修工事 13,534,400円 (末築發 ・トイレ改修に伴う自動火災報知機 ②その他新型コロナウイルス感染症 ・友生 1,287,000円(㈱村脇電気 ・花之木 1,199,000円(㈱村脇電気 ・三田 13,805,000円(㈱村脇電気 ・上野西部 957,000円(㈱村脇電気 ・依那古 1,287,000円(㈱村脇電気	計画に基づく。) 建設) 工期:R3年10月2 後案内板の更新工事 18 E拡大防止対策として、5 () 工期:R3年6月17日 () 工期:R3年6月17日 () 工期:R3年8月2日 () エ期:R3年12月9日	8日~R4年 7,000円 也区市民七 1~R3年8 ~R3年11 ~R3年11 1~R4年2	F2月4日 (末築建設) zンター会議室他エア 月15日 月15日 月29日 月6日						
概曲			経費	金額		摘要	英					
文			工事請負費	32,256,400円								
	事業に要し	+_										
	主な経費											
	など											
			計	32,256,400円								

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直	国県支出	出金	5,241	0	2,557	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時	
		接	地方債	責	0	0	29,700	0	交付金•合併特例債	
		事	その化	<u>p</u>	0	0	0	0		
全体		業費	一般財	源	0	0	0	0		
		貝	合計(A)		5,241	0	32,257	0		
コス			正規職員	業務量	0.22 人	0.00 人	0.17 人	人		
۲	事業費			人件費	1,719	0	1,320	0		
(F	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人		
H		件		人件費	0	0	0	0		
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.02 人	人		
			用職員	人件費	0	0	32	0		
			小計(B)	1,719	0	1,352	0		
		合計(A+B)			6,960	0	33,609	0		
	市民1人当たりのコスト(円)				77	0	377	0		

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	利用延人数	地区市民センター(上野管内)	ı	目標	200000	200000	200000	200000
標	利用些人数	利用延人数		実績	85,673			
	指標化できない成果			達成	42.8%			

方 継続 新型コロナウイルス感染症の感染状況が完全収束しない状況であるため、地域活動は以前に比べ活発ではないが、感染 対策を取りながら活動している状況。

引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する国や県、市対策本部の指示に伴い、今後変わっていくと予想される感染対 改 策を取っていく必要がある。 善

決算書頁 整理番号 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対 策事業 名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 施策 文化·芸術 R2 年度~ R3 年度 6-3 01-02-01-20-01-13 部・課名等 基本事業 2 文化施設維持管理 評価責任者•連絡先 担当 課長 馬場 俊行 部署 事務事業名 文化施設改修事業 企画振興部文化交流課 0595-22-9621 対 象 市民及び市外からの来訪者 目的 新型コロナウイルス感染症対策として、文化施設環境整備をすることで市民の文化芸術活動を振興する。 根拠法令等 伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン 文化庁の文化振興費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として伊賀市文化会館の空調設備改修工事を実施 しました。 内容 経費 金額 摘要 修繕料 41,670,200円 伊賀市文化会館中央監視装置更新 12,100,000円 青山ホール中央監視装置更新 13,178,000円 繰越明許 16,392,200円 事業に要した 主な経費 など

計 41,670,200円

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直	国県支出	出金	9,879	12,078	19,491		文化芸術振興費補助金 操越明許	
		接	地方債	į	0	13,200	22,179	0		
		事	その化	p	0	0		0		
全体		業費	一般財源		0	0		0		
		貝	合計(A)		9,879	25,278	41,670	0		
コス	事		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人		
7	事業費			人件費	782	777	777	0		
+	費	人	再任用職員	業務量	人	人	人	人		
円円		件		人件費	0	0	0	0		
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	人		
			用職員	人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		782	777	777	0		
			合計(A+B)		10,661	26,055	42,447	0		
	市民1人当たりのコスト(円)				118	292	476	0		

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100	1	-	-
標	连抄平	以修工事の進抄卒	90	実績	100			
	指標化できない成果			達成	100			

国庫補助金等を有効に活用し、感染症対策として必要な改修工事を行います。 方 完了

 整理番号
 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	7-5	デジタル自治	R3	年度~	R3 年月	0	1-02-01-20-01-17
不	基本事業	1	デジタルトランスフォーメーション		部	• 課名等	=	評価責任者·連絡先
基本情報	事務事	業名	スマート自治体推進事業	担当 部署	デジタル自	治推進局	.	次長 籔中 英行
	7 17 7	ж-п	ハ、「日心が正定する	ī	7 7 770 🗖	71 12.22.74	,	0595-22-9625

決算書頁

175

					0595-22-9625
	対 象	庁内業務			
	目的	デジタル技術を使った新しい日常へ	の対応		
	根拠法令等				
事務事業の概要	内容	【システム導入業務委託先】株式: ・新型コロナウイルス感染対策のたう、パソコンやカメラ等の調達を行し・庁内外のオンライン会議に対応す	入の電子決裁を開始す会社三重電子計算センめ、オンライン研修等が いました。 るため、幹部用のタブ	るため、電子決裁導入作業の委託を行 ター が増加していることに伴い、職員が動画	の撮影や編集を行えるよ
概要		経費	金額	摘要	
_		需用費	153,063円		153,063円
		委託料		システム導入業務委託料	1,016,400円
		備品購入費	, , ,	コンピュータ・ソフトウェア購入費	44,000円
	事業に要した 主な経費 など			電算機器購入費	2,459,600円
		計	3,673,063円		

						"	"		
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金			3,673		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
		接	地方侵	ŧ					交付金
		事	その他	þ					
全体		業費	一般財	源	0	0		0	
体コ		貝	合計(A)	0	0	3,673	0	
ス	事		正規職員	業務量	人	人	0.09 人	人	
7	事業費		正烷椒貝	人件費	0	0	699	0	
1	費	人	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
円		件	节止加赖貝	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	0	0	699	0	
	合計(A+B)				0	0	4,372	0	
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	0	0	49	0	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果 粉め	しい生活様式に係るシステム環境	を備のた	達成				

方向	継続	課題	
•		改善案	

94	理番号				般会計	(款)02総務費	(項)01約	総務管理	費(目)	20新型感	染症対	対策費	(大事業)	01新型	型感染症	対	決算書頁 175
			策事業コード	E		夕 :	F/F				市业	- 廿口日日		스크 :	55 石 口	十市	業-中事業
其	 施策	_		住民白	治・市員	名注動	 			R3		集期間	R3 年度		於-頃-日 1-02-01		
基本情	基本事			市民活		ス/山 刬				Ro) + <i>i</i>		課名等	U			・連絡先
情	坐个于	木	E	מאנוי	3/)					担当				144.544			
報	事務	事	業名	ゆめぽ	りすセン	ノター維持管理約	圣費			部署	企画	振興部	地域づく	り推進 課長 古川 英一 0595-22-9639			
											卟				059	5-22	-9639
	対	† \$	₹	住民自	治活動	、NPO活動やボ	ランティア	活動など	を行う団	体、個人や	り貸館の	の利用	者				
	日	É	ั้	ゆめは	りすセン	ンター並びに市員	F.沽虭文拼 ————————————————————————————————————	美センター 	-の官埋・	連宮を行う)。						
	根拠	法	令等	伊賀市	ゆめぼ	りすセンターの記	殳置及び管	管理に関す	する条例								
事務事業の概要	内] 7	1/2]			クイルス感染症が ターネット環境 <i>の</i>				センターを	利用さ	れる万	が、オンフ	ァイン等	で会議や	· 研修	等か実施
概						クマーサ		A 5.7					14.7	_			
要				需用	弗	経費		金額	t 7,200円	/女 经 业:1			摘要				
	事業I 主な た		費			計		277	7,200円								
			Tì	目		R2年度決算	R3年度当	4 加 子 笛	R3年度	油笛 D/I	年	如多質	姓記 事項:	7 入爛(乳	書質其礎 🦠	法定財	源の名称等)
	\rightarrow	Т		₹ロ]県支出	1全	R2中皮次异	代3年度=	刊》了异	ドン十段	277	十尺二		【特定財源			付足別	原の石 が寺)
		直	=	地方債						211			新型コロナ			応地ス	方創生臨時
	指	妾						-					交付金				
٨	事	尹 【		その他													
生体	書	· 貴		一般財				0		077		-					
全体コス	I	\dashv	î	合計(A)		0		0	2.4	277		0					
ス	事 業 費		正規	職員	業務量人件費	人 0		人 0	0.0	389		人0					
<u>۲</u>	費	ŀ			業務量	人		人		人		人					
へ 千 円	/	人 牛 	再任月	開職員	未務里 人件費	0		0		0							
H	書	_ 費	스킨스	F 由 に	業務量	人		人		人		人					
			会計年		人件費	0		0		0		7					
		-		<u>***</u> 小計(B)		0	1	0		389		0					
	-	_		(A+B)		0	1	0		666		0					
	市民	1 J		のコスト			1	0		8		0					
الو	11111				(1.1)							-	4 - -	A -			1nc + +
		ł	旨標名			指標の説明	FI .	単位		令和3年	‡度	令和	4年度	令和	5年度	令	和6年度
指									目標								
									 実績								
標												_					
	指標值	化て	きない	成果	新型コロ	コナウイルス感染症	E対策のた。	め	達成							_	
方向	完	了	影影	E F							I.						

整理番号 決算書頁 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対 策事業 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 名称 コード R3 年度~ R3 年度 施策 6-1 住民自治·市民活動 01-02-01-20-01-20 基本事業 2 市民活動 部·課名等 評価責任者·連絡先 担当 課長 古川 英-企画振興部地域づくり推進 部署 事務事業名 ゆめぽりすセンター施設改修事業 0595-22-9639 住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者 対 象 目 的 ゆめぽりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行う。 根拠法令等 伊賀市ゆめぽりすセンターの設置及び管理に関する条例 新型コロナウイルス感染症防止の観点から、ゆめぽりすセンターの空調機器を更新しました。 内容 経費 金額 摘要 1.067.000円 空気調和設備更新設計業務委託料 委託料 工事請負費 45,439,900円 空気調和設備更新工事 事業に要した 主な経費 など 46,506,900円 R2年度決算 R3年度当初予算 特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 項目 R3年度決算 R4年度当初予算 【特定財源の名称】 国県支出金 46,507 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 地方债 交付金 接 事 その他 全体コスト(千円 一般財源 費 合計(A) 0 46,507 n 業務量 人 人 0.15 人 人 正規職員 1,165 業 人件費 0 O 費 業務量 人 人 人 人 再任用職員 件 人件費 O 0 業務量 人 人 人 人 会計年度任 用職員 人件費 0 0 0 0 0 0 小計(B) 1,165 合計(A+B) 0 0 47.672 0 0 市民1人当たりのコスト(円) 0 535 0 指標名 指標の説明 単位 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 目標 指 実績 指標化できない成果 新型コロナウイルス感染症対策のため 達成 方 完了 向

整3	理番	号	•														決算書頁 175
90	=			_)1一般	会計	(款)02総務費(項)02鴾	対税費(目)01税	務総務費(事務管理		+	
		<u></u>	コード				名称						期間	5 0 5 ±			大事業-中事
坠 太		策			加運	_	Lee Arte TIII				H16	年		R6 年度	0		-01-02-01
Ħ	基 本	事業	3	杤	7.以催代	まと(値	権管理				担当		- 部	課名等			任者·連絡先
设	事	務事	業名	枋	抢務事系	务経 費					部署	財務	部課税	課			松永 知大 5-22-9613
		対	象	紗	枘税義剤	务者											
		目		É	主財派	原の確	保及び税の公平性を	保つ	1								
	根	拠法	令等				賀市市税条例、伊賀										
事务事業の既要		内:	容	検平	€などを ^Z 成31≤	·実施 Fから	発行業務を速やかが しました。また、業務 地方税共通納税シス で支出しています。	のアウ	ナソーシ	ングとして	て、入金デー	-タ処:	理業務	を平成20	年7月 <i>t</i>	いら委託し	ています。
Į				T					金額	a				摘頭	更		
3					事務	幾器	- 柱文 呆守点検委託料			-	ドライシーラ	- 一保	摘要 ・保守((株)ジェイエスキューブ)				
					電算処理等委託料 機器器具借上げ料					入金データ処理業務委託料((株)百五銀行)							
									31,284円 ドライシーラー賃借((株)JECC)								
	車型	坐 1 一 言	要した	システム等使用料 2 970 000円 GPRIMF住													
		RIC3 Eな系									ASPサート				気(株)		,
		なと			負担:		حرم بن								86,818円 他		
					その1	也事不	络経費		44	消耗品 印刷製本費				316,887円 58,740円			
										機器器具具		(3, 1,	<i>灬ば</i> 一)			55,990円	
				ı							"灰布布子	は掛ノく、	、ノユレ				也
							計		11,79	0,771円							le.
			I	頁			R2年度決算 R3	年度当	á初予算	R3年度	決算 R4 ^年	年度当	初予算	特記事項語	記入欄(積算基礎、 特	寺定財源の名称等
		+	[3	国県	表出支票	金	0		0		0		0				
		直接		爿	也方債		0		0		0		0				
		事		7	その他		3		0		0		0				
1		業		_	般財源	į	11,953		12,053		11,791		13,485				
1		費			計(A)		11,956		12,053		11,791		13,485				
	事		T-+P	Ethi	当	美務量	4.20 人	4.	20 人	4.	15 人	4.1	5 人				
	事業費		正規	墹	り	人件費	32,807		32,609		32,221		32,109				
	費	人	正けり	.	学	美務量	0.00 人	0.	00 人	0.0	00 人	0.0	00 人				
۱		件	再任月	刊排	0月	人件費	0		0		0		0				
		費	会計名	丰店	度任 第	美務量	0.00 人	0.	00 人	0.0	00 人	0.0	00 人				
			用罪		_	人件費	0		0		0		0				
			,	小	計(B)		32,807		32,609		32,221		32,109				
Į			合計	(A	(+B)		44,763		44,662		44,012		45,594				
	市	民1人	、当たり	の	コスト	(円)	495		501		494		520				
Ī		,	指標名	, 1			指標の説明		単位		令和3年	度	令和	4年度	令和]5年度	令和6年度
î										目標							
														—		—	
						1				実績					ــ ا		

指標化できない成果 達成	
方 課 向	
改善	

整	理番	号														決算書頁
97	-		(会計)(1一般会計	(款)02総務費	(項)02	徴税費(目)02賦	課費(オ	事業)	01賦課	事務経費	Ę		175
	<u> </u>		コード			名和						業期間		会計-款-項-	-目-大	事業-中事業
基	施			_	政運営						H16 4		R6 年度			
本情	基本	事業	3	枋	収確保と債	権管理				+ \	,	部•	課名 等			者∙連絡先
報	事	務事	業 夕	睛	: :課事務経費	;				担当部署		務部課税	運	調	長 松	永 知大
	Ŧ	177 T	жu	×μ						Hr I	- M14	17 FF FF 17.	, n.v.	C	595–2	2-9613
		対:		H	税義務者											
		目	的 —— 令等	É	主財源の確	保及び税の公平	性を保	<u> </u>								
事務事業の概要		内 !			・ 等を行いま	:び賦課業務のう ⁻ し <i>t</i> =。	ち、事務	5用消耗品	、軽自動	車税納和	兑 通知	書の封入	封緘業務	委託、各団体	への負	担金の支払
業の概で						 経費		金額 摘要					西			
要					消耗品	作具				伊賀市原	動機付	自転車が			1	54,000円
								2,258,654円 伊賀市原動 事務用品				ーカートリッ	シ、ト・ラム	、封筒等)		
	車者	≚ 1−3	更した		納税通知書等	等封入封緘等業務	委託	1,79	0,580円	令和3、令和4年度軽自動車税納税通知書等印刷						他
		こしょ こな彩								(協業組合三重印刷センター)						
		なと			ン <i>人</i> テム₹ 負担金	宇使用料					軽自検査システムデータ使用料 軽自動車等事務共同処理協議会分担金 803,				02 020III	
					貝担並									表为担金 一負担金		90,000円
					その他事績	悠 経費		63	6 825 円							88,125円
						万叶		636,825円 通信運搬費機械器具借」				借上料、手数料、機械器具購入費 348,700円				
						計		5,990,102円							,	
			I	頁		R2年度決算	R3年度	当初予算	R3年度	₹決算 I	R4年度	当初予算	特記事項	記入欄(積算基礎	楚、特定則	 財源の名称等)
		击	[3	国県	表出金	0		0					【特定財源			
		直接		爿	也方債	0		0					鑑札弁償	金		36,300円
		事		7	の他	72		67		36		65				
全		業費		_	般財源	5,358		5,710		5,955		12,293				
全体コスト		貝	•	合	計(A)	5,430		5,777		5,991		12,358				
ス	事		正規	贈	業務量	5.70 人		5.70 人	5.	65 人	Ę	5.65 人				
	事業費		ᅹᄻ	州以	人件實			44,255		43,867		43,715				
1	賀	人	再任月	Ħ	業務量	0.00 人		0.00 人	0.	00 人	(0.00 人				
(千円		件費			人件費			0		0		0				
\supset		頁	会計组		_	1.00 人		1.00 人	1.	00 人	1	1.00 人				
			用耶		7 111 30	,		1,596		1,596		1,617				
					計(B)	46,430		45,851		45,463		45,332				
	市日	로 1 시			+B) コスト(円)	51,860 573		51,628 579		51,454 577		57,690 658				
	1127		指標名			指標の説明		単位	$\overline{}$		3年度		4年度	令和5年原	∮	3和6年度
+ E-			1日1ホ1			コロリホマノのルグ	1	十四	目標	יודע נו	3千尺	13 47	叶十尺	11410-4-15	2 1	加口干皮
指												1	_		+	
標	+6+	亜ルっ	r++~1	,	<u> </u>				実績						_	
	佰	示16(できなし	יחי	木				達成							
方				果												
向			英	圓												
_			Ē	女皇												

	号											決算書頁
98 –		(会計	0(-	1一般会計	├(款)02総務費((項)02徴税費(目)02賦	課費(大	事業)01賦課	事務経費	Ē	175
	/	コード	_		名和		7 7.54	#F1/2C (2-4	事業期間	7 777		-大事業-中事業
施	策	7-2	財	政運営				Н	16 年度~	R6 年度	01-02-02	2-02-01-02
基本	事業	3	税	収確保と債	権管理				部	・課名 等	評価	責任者·連絡先
1 c			Г					担当			課長	長松永 知大
報 事	務事	業名	住	民税賦課事	事務経費			部署	財務部課利	说課		95-22-9613
	対	身	紻	税義務者							00.	30 22 3010
	目		Ë		 催保及び税の公平	 性を保つ						
根:		 :令等	⊢		世界 世界 開本市税条例等	TEN						
事务事業の既要	内	容	()	て、親切・コ	税の賦課に努め、 「寧な対応に努め」 経費 記データ入力業務系	ました。 	碩	令和4年原	度住民課税デー	摘り	要る入力業務	の申告相談にお
	業に Eな なと			納税通知書運行業務システム等その他事	等使用料	96 1,18 1,13	57,340円 38,000円 37,396円	令和2、3年 及び封入封 申告相談 国税連携	川コンピュー F度市・県民税: 村緘等業務委託 送迎車両運行業 ASPサービス値 税帳票等印刷((有	納税通知書 ((協)三重印 務委託((株 も用料(日本	等印刷製本 J刷センター) i)伊賀交通) K電気(株))	1,044,214円 他
					計	11,09	92,860円					
			百日	=		· ·	•	·油笛 D	// 任	性 記事項:	記入燜(積質基礎	特定財源の名称等)
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度	決算 R	4年度当初予算			特定財源の名称等)
	直		国県	支出金	R2年度決算 0	R3年度当初予算 0	R3年度	決算 R	4年度当初予算	【特定財源		特定財源の名称等) 3,223,800円
	接		国県地	支出金 地方債	R2年度決算 0 0	R3年度当初予算 0 0	R3年度			【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	
	接事		国児	見支出金 地方債 での他	R2年度決算 0 0 3,313	R3年度当初予算 0 0 2,721	R3年度	3,243	2,480	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
<u></u>	接事業		国県せる	表出金 地方債 の他 般財源	R2年度決算 0 0	R3年度当初予算 0 0	R3年度	3,243 7,850		【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
全 本	接事		国県せる	表出金 力債 の他 般財源 計(A)	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197	R3年度当初予算 0 0 2,721 11,354 14,075	R3年度	3,243 7,850 11,093	2,480	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
全本コス	接事業	[国界せる一分合言	表 地方債 の他 般財源 計(A) 豊 業務量	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人	R3年度当初予算 0 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人	R3年度	3,243 7,850 11,093 66 人	2,480 28,877 31,357 8.66 人	【特定財源 -税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
業	接事業		国界せる一分合言	表出金 力債 の他 般財源 計(A)	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人	R3年度当初予算 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人 67,703	R3年度	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237	2,480 28,877 31,357	【特定財源 -税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
業	接事業	正規	国児・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112	R3年度当初予算 0 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人	R3年度	3,243 7,850 11,093 66 人	2,480 28,877 31,357 8.66 人	【特定財源 -税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
業	接事業費人件	[国児・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人	R3年度当初予算 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人 67,703	R3年度 8.6	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003	【特定財源 -税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
全本コストへチョン	接事業費人	正規	国地で一合職用	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人	R3年度当初予算 0 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人 67,703 0.00 人	R3年度 8.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003	【特定財源 -税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
業	接事業費人件	正規再任	国地で一合職用に	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 0 2.55 人	R3年度当初予算 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人 67,703 0.00 人	R3年度 8.6 0.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
業	接事業費人件	正規再任法会計:	国地で一合職一用年職	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 0 2.55 人	R3年度当初予算	R3年度 8.0 0.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
業	接事業費人件	正規再任力会計等	国地で一合職用年職小	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 0 2.55 人 4,863	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
ま 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接事業費 人件費	正規再任法会計學	国地で一合職 用 年職 小(A	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 0 2.55 人 4,863 72,975	R3年度当初予算 0 2,721 11,354 14,075 8.72 人 67,703 0.00 人 0 2.55 人 4,070 71,773	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
ま 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接事業費 人件費 民	正規再任が会計に対します。	国地で一合職 用年職小(Aの	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172 930	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528 925	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	(の名称) 諸証明手数料	3,223,800円 20,000円
業費市	接事業費 人件費 民	正規再任法会計學	国地で一合職 用年職小(Aの	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	「の名称】	3,223,800円
ま 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接事業費 人件費 民	正規再任が会計に対します。	国地で一合職 用年職小(Aの	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172 930	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528 925	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	(の名称) 諸証明手数料	3,223,800円 20,000円
*費 市	接事業費 人件費 民	正規再任が会計に対します。	国地で一合職 用年職小(Aの	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172 930	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528 925	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	(の名称) 諸証明手数料	3,223,800円 20,000円
ド (千円) お 票 お 票 ま 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接事業費 人件費 1	正規会計の合計を対し、	国地で一合職一用「年職小(John	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172 930	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0 目標 実績	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528 925	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	(の名称) 諸証明手数料	3,223,800円 20,000円
ド (千円) お 票 お 票 ま 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接事業費 人件費 1	正規再任が会計に対します。	国地で一合職一用「年職小(John	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172 930	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528 925	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	(の名称) 諸証明手数料	3,223,800円 20,000円
ド (千円) お 票 お 票 ま 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接事業費 人件費 1	正規 会計 標名 さない	国地で一合職一用「年職小(John	を を を を を を を を を を を を を を	R2年度決算 0 3,313 7,884 11,197 8.72 人 68,112 0.00 人 2.55 人 4,863 72,975 84,172 930	R3年度当初予算	8.0 0.0 2.0 目標 実績	3,243 7,850 11,093 66 人 67,237 00 人 0 63 人 4,198 71,435 82,528 925	2,480 28,877 31,357 8.66 人 67,003 0.00 人 (2.63 人 4,253 71,256 102,613	【特定財源 税務関係 広告料	(の名称) 諸証明手数料	3,223,800円 20,000円

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費

決算書頁 175

			/01 成五百(冰/02心勿負(項/02)以前(百/02)以所	スシナ		・ナリハルエタ	₹.	
	/	コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	7–2	財政運営	H16	年度~	R6 年度	0	1-02-02-02-01-03
本	基本事業	3	税収確保と債権管理		部	・課名 等		評価責任者·連絡先
情報	事務事	業名	固定資産税賦課事務経費	担当部署	財務部課租	说課		課長 松永 知大 0595-22-9613
				•		•		

事務事業名	固定資産税賦課事務経費		部者	財務部課税課 	0595-22-9613
対 象	納税義務者				
目的	自主財源の確保及び税の公平性を	保つ			
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等				
	公平公正な固定資産税賦課のためました。	、土地及び家屋の現況	記調査を行 し	い評価を実施するなど、適正な	は課税客体の把握に努め
	経費	金額		摘要	
	システム保守委託料			ステム(NTT-ATエムタック(株) 西サブシステム((株)ジオフォーラ	
	現地調査支援システム整備業務委託料	1,559,490円	現地調査支持	援システム整備((株)ジオフォーラ	5ム) 1,559,490円
事業に要した	その他委託料	1 1		務委託料(楠井法律事務所 ^{処理業務((株)石川コンピュータ・センタ}	

			固定貧産評価サノンステム((株)ンオノオーフム)	884,400PJ
	現地調査支援システム整備業務委託料	1,559,490円	現地調査支援システム整備((株)ジオフォーラム)	1,559,490円
± **! - ±!	その他委託料	45,903,372円	弁護士業務委託料(楠井法律事務所)	227,920円
事業に要した			償却資産異動処理業務((株)石川コンピュータ・センター)	761,212円
主な経費 など			時点修正に係る土地鑑定業務((一社)三重県不動産鑑定士協会)	7,502,440円
<i>'</i> &C			納税通知書等封入封緘等業務(東洋印刷(株))	4,424,420円
			固定資産税評価替え土地評価システム等業務(朝日航洋(株))	27,055,080円
			家屋評価等業務((公財)三重建設技術センター)	5,932,300円
	その他事務費	6,994,265円	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、	
	計	56,104,927円	システム等使用料、電算機借上料、研修参加負担金、賠償金	
I	頁目 R2年度決算 R3年	F度当初予算 R3年度	決算 R4年度当初予算 特記事項記入欄(積算基础	歴. 特定財源の名称等)

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
			国県支出	出金	0	0			【特定財源の名称】	
		直接	地方債	ŧ	0	0			税務関係諸証明手数料 農業投資価格調査手数料	3,451,240円 17,200円
		事	その他	<u> </u>	4,309	3,207	3,521	3,245	広告料	50,000円
全		業費	一般財	源	46,605	51,874	52,584	98,404	複写料	3,070円
体コ		貝	合計(A)	50,914	55,081	56,105	101,649		
コス	事		正規職員	業務量	11.62 人	11.62 人	10.07 人	10.07 人		
7	業費		正况삓貝	人件費	90,764	90,218	78,184	77,912		
+	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	0.00 人		
円円		件	中口用喊貝	人件費	0	0	0	0		
)		費	会計年度任	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
			用職員	人件費	5,721	4,788	4,788	4,851		
			小計(B)	96,485	95,006	82,972	82,763		
	合計(A+B))	147,399	150,087	139,077	184,412			
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	1,628	1,682	1,559	2,101		

_									
		指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	指				目標				
	標				実績				
		指標化できない成果			達成				

方 課 題

限られた職員数の中、広大な市域で膨大な固定資産の異動や課税漏れ等にかかる現地調査、評価業務及び遡及課税の事務処理に時間を要し、慢性的に時間外勤務が発生しているため、業務の効率化と職員の負担軽減に取り組む必要がある。

新築家屋の評価業務について本格的な外部委託を検討する。

牧善案

整理番号 100 - (451) 04 (451) 04(4) 27(27)

決算書頁 177

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大事業)01徴収事務経費 名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 財政運営 H16 年度~ R6 年度 施策 7-2 01-02-02-03-01-01 基本事業 3 税収確保と債権管理 部・課名 等 評価責任者·連絡先 担当 理長 三規 呑徳

報	事務事業名	徴収事務経費		部署	財務部収税課	課長 三根 秀徳 0595-22-9615			
	対 象	納税義務者							
	目的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、	、市税収納率の向上を	図ります					
	根拠法令等								
事務事業の概要		変更しました。また、従来どおりコンた納税相談員の雇用も含め、納税野の滞納者を減らすための滞納整理自主納付されない場合は、文書での	5所税の納期内納付者を増やし、滞納者を増やさない事を目的として、令和3年度は口座振替用紙を記入しやすい申請書に変更しました。また、従来どおりコンビニ収納や夜間延長窓口の開設をしています。スマートフォン決済の導入や通訳を兼材 会議が開設員の雇用も含め、納税環境の充実に努めました。 の滞納者を減らすための滞納整理業務 国主納付されない場合は、文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。また、遠方の方等は、三重地方税管理回収機構に委託しています。						
概要		経費	金額		摘要				
\sim		印刷製本費	1,410,020円 1						
		手数料	7,811,381円	郵便振替∙□	コ座振替・コンビニ収納等手	数料			
		負担金	8,771,968円	三重地方和	兇管理回収機構	7,861,000円			
	古光に布した。		 	怪自動車税環境	性能割徴収取扱い経費 86	8,940円			
	事業に要した主な経費		ļ	地方税共同機構	負担金等 4.	2,028円			
	エな柱貝など	その他事務経費	2,077,963円	肖耗品	899	493円			
	,6		ù	通信運搬費	595	470円			
				不動産鑑定調査	委託料 31	9,000円			
			ļ	共通納税サービ	ス使用料 264	円000円			

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出金	0	0			
		接	地方債	į	0	0			
		事	その化	<u>ի</u>	3,305	4,515		5,173	
全		業費	一般財	源	14,428	19,595	20,071	21,668	
体コ		貝	合計(A)	17,733	24,110	20,071	26,841	
ス	事		正規職員	業務量	9.95 人	9.95 人	8.00 人	7.00 人	
7	事業費		工 / 机帆只	人件費	77,720	77,252	62,112	54,159	
+	賀	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
H		件	行江川帜貝	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	2.00 人	3.00 人	
			用職員	人件費	0	0	3,192	4,851	
			小計(B)	77,720	77,252	65,304	59,010	
			合計(A+B))	95,453	101,362	85,375	85,851	
	市	旲1人	、当たりのコス	ト(円)	1,054	1,136	957	978	

20,071,332円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 市税収納率	各税目を合計した収納率	0/	目標	95.5	96.3	96.4	96.5
標	谷杭日でロ訂した収納学	%	実績	96.15			
指標化できない成果			達成	101			

方 改善 市税の収納率は景気や社会情勢に左右されます。安定した税収を確保する事が大きな課題です。納期内納付者を増やし、滞納者を増加させないことが必要です。

納税者が納税しやすい納付環境の整備を行います。令和4年度にはクレジットカード決済、Web口座振替受付サービスを 開始する予定です。

整理番号 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大事業)02過年度市町村税還付金及び還 101 付加算金

決算書頁 177

		13/25	· -						
		コード	名称		事業	業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	7-2	財政運営	Н	116 年	度~	R6 年度	0	1-02-02-03-02-01
本	基本事業	3	税収確保と債権管理			部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金	担当部署		部収税	課		課長 三根 秀徳 0595-22-9615

翋	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金		部署	財務部収税課	0595-22-9615			
	対 象	納税義務者							
	目的	過年度の市税に発生した過誤納金について	、未納がある場	合はそれに	に充当し、それ以外は還付処	理をします。			
	根拠法令等	地方税法第17条,第17条の2第1項~第3項							
事務事業の概要	内 容	過年度収納分の市税に対する還付金及び還付加算金等として、過年度市町村税還付金及び還付加算金並びに配当割等 空除還付金及び還付加算金の還付処理をしました。 ○市町村税還付金 37,025,775円 (内訳)個人住民税(639件) 16,165,810円 法人市民税(211件) 20,033,600円 固定資産税・都市計画税(108件) 663,620円 軽自動車税(32件) 162,745円 ○配当割等控除還付金及び還付加算金 ・配当割等控除還付金(416件) 8,882,527円							
概要		経費	金額		摘要				
_		市町村税還付金及び加算金 3	7,260,735円 還						
	事業に要した 主な経費 など	配当割等控除還付金及び還付加算金	督 延	發付加算金 好促手数料 E滞金(14/ B当割等控	4(42件) 3,50	0円 0円			

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	Ì	直	国県支出	出金	0	0			
		接	地方信	Ę	0	0			
		事	その化	<u>ի</u>	0	0			
全 体		業費	一般財	源	155,455	75,000	46,143	75,000	
体コ		貝	合計(A)	155,455	75,000	46,143	75,000	
ス	事		正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	2.10 人	人	
7	事業費		止沉帜貝	人件費	21,871	21,740	16,305	0	
1	賀	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
南		件	1711/11/11/11/11	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人	人	
			用職員	人件費	0	0	1,596	0	
			小計(B)	21,871	21,740	17,901	0	
			合計(A+B)		177,326	96,740	64,044	75,000	
	市	旲1人	、当たりのコス	ト(円)	1,958	1,084	718	855	

46,143,262円

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果 還	付額、件数とも予測できないため。		達成				

方

還付や充当は、税更正や二重納付などにより発生します。

税の減額更正される件数や二重納付される件数を見込むことは難しく、また、還付通知を送付しても、必ず年度内に請求 があるとは限らないため、金額や件数の把握は出来ません。

このため、税が賦課される時期や還付請求書が届く量によって残業や休日出勤が増加します。

前年度の課題である残業や休日出勤を削減するため、令和4年度では、一括還付処理機能が使用できるように、税システ 改 ムを整備します。 善

<u>整理番号</u> 102 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)04新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事

決算書頁 179

		木							
	/	コード	名称			事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	7-2	財政運営		R3	年度~	R3 年度	0	1-02-02-04-01-01
本	基本事業	3	税収確保と債権管理			部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	徴収事務経費	担部		財務部収稅	說		課長 三根 秀徳 0595-22-9615
	対	象	納税義務者						

対 象	納税義務者								
目的	納付環境の充実に努め、あらゆる収	【納対策を講じて、納其	別内納付の推進及び市税滞納額の縮減を図ります。						
根拠法令等									
内容	・新型コロナウイルス感染症対策の 者を待たせないための、非接触型セ 納付方法の選択肢を増やし、納税 また、口座振替者を増加させるため 対応できる用紙に変更しました。 〇あらゆる収納対策の実施 ・預貯金等の財産調査迅速に行い、 子照会システムとそれに伴う滞納整	策及び納税者を待たせない窓口業務 そのため、税関係証明書発行及び納税事務において、対面接触の機会を削減しました。来見せまセルフレジの導入により、窓口で待っていただく時間が半減しました。 内税しやすい環境整備のためクレジットカード決済の導入を図りました。 内税し、金融機関に常設の口座振替依頼書用紙を見やすく、書きやすく、また、OCRにもい、、金融機関に常設の口座振替依頼書用紙を見いする、書きやするため、預貯金電い、滞納者の実態把握し、早期に滞納者と接触を図り納税相談を実施するため、預貯金電内整理システム改修をしました。 に伝えるために、SMS催告を実施しました。							
	<u> </u>	金額	摘要						
	┃ 印刷製本費	106,000円	口座振替依頼書作成(用紙内容変更)						
	委託料	7,212,150円	電算機保守点検(基幹系LGWAN)59,400円						
			滞納整理システム改修委託料 5,406,500円						
			システム導入作業業務委託料 1.746,250円						
事業に要した 主な経費 など	機械器具購入費	1,980,000円	セミセルフレジ						

							-,				
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直	国県支出	金出金			9,298		【特定財源】		
		接	地方債	Ę					(国10/10)新型コロナウイルス感染症対応地 創生臨時交付金 9,298,150円		
		接事	その他	<u>þ</u>							
全体		業費	一般財	源							
体コ		貝	合計(A)	0	0	9,298	0			
コス	事業費		正規職員	業務量	人	人	1.00 人	人			
۲			正况鸭貝	人件費	0	0	7,764	0			
1	費	人	再任用職員	業務量	人	人	人	人			
H		件	丹口加顿貝	人件費	0	0	0	0			
)		費	会計年度任	業務量	人	人	人	人			
			用職員	人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	0	0	7,764	0			
			合計(A+B))	0	0	17,062	0			
	市民1人当たりのコスト(円)				0	0	192	0			

9,298,150円

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果単	4年度予算要求なので指標化出来な	い。	達成				

方 充実 預貯金調査等の財産調査による実態把握には約6か月の時間が必要です。その後、納税交渉をするため納付相談にも時間がかるため、滞納整理の件数を伸ばす事が難しい状況です。

令和3年度に預貯金電子照会システムを導入したことにより、早期に実態把握ができるようになり、また、これにより納付相 談も早期に出来るようになることから、延滞金や加算額がも少なくなるなど、納付環境を整えます。 整理番号 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)02戸 籍住民基本台帳経費

決算書頁 179

			7至十百 民任英							
	/	コード	名称		事業期間		会計一	会計-款-項-目-大事業-中事業		
基	施策	999	施策なし	Н	16 年度~	年度~ R6 年度		01-02-03-01-02-01		
本	基本事業		基本事業なし		部	・課名 等		評価責任者·連絡先		
铜報	事務事	業名	戸籍住民基本台帳経費	担当部署	人権生活班	環境部戸籍	住民	課長 岡澤 桂子		
		-1.	7 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		課			0595-22-9645		

	学 协学术位	广相正以坐坐口拟柱员			課	0595-22-9645
	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等	等			
	目的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録	は事務を正確かつ適正に	審査・記録	・公証するとともに、適切な管	管理を図る。
	根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法等				
事務事業の概		民法、戸籍法、住民基本台帳法等の本人通知制度では、委任状偽造にを請求された場合に通知を行いましまた、検察庁等からの各種通知・各種資格の許可のため前科照会等犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づ 〈取扱い事務〉 戸籍関係諸届受理、戸籍関係記録本人通知制度に係る事務(総登録	こよる戸籍の不正請求や た。 本籍の変更・死亡等身分 は、各法律に照らし合わ がく警察・検察庁等からの 録管理業務(届書受理総	今身元調査 分事項の異 かせて回答 の照会は平 総数4,490件	防止を目的に、本人や家族と動により、犯罪人名簿の調整にました。 等、適正な対応に努めました。	以外から戸籍や住民票等 を行い、行政官庁からの
要		経費	金額		摘要	
_		需用費	2,631,776円 🤅			
		委託料	,		県守点検委託料(町・字ファイ	(ル)
			1,320,000円 1			
	事業に要した	14 - 14 - 18 (T. 14 14)	4,950,000円			
	主な経費	使用料及び賃借料	17,820円 村			
	など		8,580,000円 5			
		스 네스 설립 및 11	4,795,560円 1		• •	م
		負担金、補助及び交付金 	5,500円 15	# 貝地区尸#	籍住民基本台帳事務研究会負担	ᄖᆓ
		計	22,564,656円			

						-	÷		
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	
		直	国県支出	金出	11,898	88	84	6,531	
		接	地方侵	į	0	0			・人口動態調査事務委託金 84,413円 ・戸籍関係手数料 17,350,600円
		接事業	その他	þ	13,811	17,543	17,350	17,811	
全		業費	一般財	源	7,742	5,524	5,131	5,309	
体コ		貝	合計(A)	33,451	23,155	22,565	29,651	
ス	事	人	正規職員	業務量	11.57 人	10.91 人	11.52 人	11.52 人	
۲	業費		正烷赖貝	人件費	90,374	84,706	89,442	89,131	
Ŷ Ť	費		再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.00 人	0.00 人	
H		件	节 止	人件費	1,155	1,060	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	2.60 人	2.60 人	0.95 人	0.95 人	
			用職員	人件費	4,959	4,150	1,517	1,537	
			小計(B)	96,488	89,916	90,959	90,668	
			合計(A+B))	129,939	113,071	113,524	120,319	
	市民1人当たりのコスト(円) 1,435						1,272	1,371	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果	関係法令に基づき適切に事務執行す	る。	達成				

・迅速且つ正確な戸籍住民基本台帳事務が求められます。

方

向

・デジタル手続き法制定による戸籍法の一部改正に伴い、業務変更への対応や戸籍情報システム改修作業等を計画的に 進められるよう、人員確保も含め体制を強化する必要があります。

・職員のスキルアップを図るため、業務マニュアルを活用し専門研修を受講するほか、関係法令等に精通した職員を人材育成できる体制を検討し、迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務処理を行い、質の高い窓口サービスを提供します。
・戸籍法の改正に伴い全国的な情報連携が進められるにあたり、新たな業務や作業について、国や関係機関等との情報連携を密にし、迅速かつ的確な対応に努めます。また、新たに導入するシステムの本格稼働に向けた体制を強化します。
・マイナンバーカードを活用した、社会保障・税番号制度対応に伴うシステム整備に対応します。

整:	<u> </u>	7	(会計)01—	般会計	·(款)03民生費	(項)01社会福祉	費(目)	01社会福祉	业総務費(ス	大事業)0	2社会福祉一船	決算書頁 登事 107
104	-		務経費						,				187
	<u> </u>	/	コード			名和	7			事業期間		会計-款-項-目	-大事業-中事業
基本情	施		1-1		生社会				H16	年度~	R6 年度	01-03-01	-01-02-01
本	基本	事業	1	共助σ	しくみつ	づくり				部	▪ 課名 等	評価調	責任者•連絡先
報		- <u>-</u>	alle 🗲						担当			: 課長	川口 敏幸
ŦX	事	務事	業名	社会福	a祉一般	事務経費			部署	健康福祉部	『生活支援	課 059	95-22-9650
													70 22 0000
		対	象	市民									
		目	——— 6/h	如内久	·=== ** 3⁄2	ナンじた田辺に伝え	•						
		<u> </u>	<u>ตัว</u>	하시스	1 休未伤	などを円滑に行う) ₀						
	根	処法	令等	行旅掠	人及行	旅死亡人取扱法							
事務事業の概要		内:	容	行旅人 【各支) 課の原	所住民神 【務を行	る移送費の支給 福祉課】 いました。		経費を社	費を社会福祉一般事務経費としています。				
概						経費 金額			摘要				
妛				行抗	作人移;			16,650円 交					
)他経費								
						ā 基金積立金				小们又可			
				بمناع	ж I Ш I Ш Z	全亚顶立亚		,,7001]					
	事業	削に見	要した										
	主	な総											
		なと											
						計	923	3,561円					
			Т	百日		D2年度決質	P3年度当初予管	P3年度	净質 P44	F	特記事項	記入欄(精質其礎)	特定財源の名称等)
				目	니소		R3年度当初予算	R3年度			特記事項語	記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
		直		県支と		0	0	R3年度	0	年度当初予算 502	特記事項語	記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
		接		県支と 地方値	責	0	0	R3年度	0	502		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
		接 事	3	国県支出 地方値 その他	 也	0 0 11	0 0 50	R3年度	0 0 0	502 50		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
全		接事業	[3	国県支出 地方値 その低 一般財	責 也 源	0 0 11 542	0 0 50 1,208	R3年度	0 0 0 924	502 50 996		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
全体口		接 事	[3	国県支出 地方値 その他	責 也 源)	0 0 11 542 553	0 0 50 1,208 1,258		0 0 0 924 924	502 50		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
全体コス	事	接事業	3	国県支出 地方値 その低 一般財 合計(A	責 也 源	0 0 11 542	0 0 50 1,208		0 0 0 924	502 50 996		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
全体コスト	事業	接事業	3	国県支出 地方値 その低 一般財	責 也 源)	0 0 11 542 553	0 0 50 1,208 1,258		0 0 0 924 924	502 50 996 1,548		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7	事業費	接事業費	正規	国県支占 地方信 その付 一般財 合計(A 職員	表 加 源) 業務量	0 0 11 542 553 0.75 人	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人		0 0 0 924 924 924	502 50 996 1,548 0.84 人		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7	事業費	接事業費 人	3	国県支占 地方信 その付 一般財 合計(A 職員	表 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人		0 0 0 924 924 84 人 6,522	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7	事業費	接事業費	正規再任戶	国県支上 地方の その 一合計(A 職員	责 力 源) 業務量 人件費 人件費	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人		0 0 0 924 924 924 6,522 人	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	接事業費 人件	正規再任月会計4	国県支上 地方の他 その制 一合計(A 開職 関 手度任	也 数 点 ()	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人		0 0 0 924 924 84 人 6,522 人 0	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7	事業費	接事業費 人件	正規再任戶会計學	国県支上 日本	責也 () <th>0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0</th> <th>0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0,000 人</th> <th></th> <th>0 0 0 924 924 84 人 6,522 人 0</th> <th>502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0</th> <th></th> <th>記入欄(積算基礎、</th> <th>特定財源の名称等)</th>	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0,000 人		0 0 0 924 924 84 人 6,522 人 0	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7	事業費	接事業費 人件	正規再任戶会計學	国県 地 その 日本	責 也 源) 業 人 業 人 業 人 業 よ <	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人		0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7		接事業費 人件費	正規再任所会計算所合計	国県支上 一会計 (A 一会計) 員 下銭 下銭 下 (A 1) 日 (B 1) 日 (B	to in	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人		0 0 0 924 924 34 人 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7		接事業費 人件費	正規再任戶会計學	国県支上 一会計 (A 一会計) 員 下銭 下銭 下 (A 1) 日 (B 1) 日 (B	to in	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人		0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
7		接事業費 人件費 1人	正規再任所会計算所合計	国県 地 その おり 一合 職 間 度員 計 十 コス は の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	to in	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人		0 0 0 924 924 34 人 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92		記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
卜(千円)		接事業費 人件費 1人	正規再任月会計が合計しませた。	国県 地 その おり 一合 職 間 度員 計 十 コス は の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	to in	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人	3.0	0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92			
7		接事業費 人件費 1人	正規再任月会計が合計しませた。	国県 地 その おり 一合 職 間 度員 計 十 コス は の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	to in	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人		0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92			
ト(千円) 指		接事業費 人件費 1人	正規再任月会計が合計しませた。	国県 地 その おり 一合 職 間 度員 計 十 コス は の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	to in	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人	3.0	0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92			
卜(千円)	市月	接事業費 人件費 另一	正規 会計類 合計 場合 計標 名	国県 地 そ 般 計 員 職 職 度員 計 + コ ス の の は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	責 也 ()	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412 71	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人 0 1,258 15	0.8	0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92			
ト(千円) 指	市月	接事業費 人件費 另一	正規再任月会計が合計しませた。	国県 地 そ 般 計 員 職 職 度員 計 + コ ス の の は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	責 也 ()	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412 71 指標の説明	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人	0.8	0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92			
ト(千円) 指	市目	接事業費 人件費 另一	正規合計期の合きなり	国県 地 そ 般 計 員 職 職 度員 計 + コ ス の の は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1 1 1 1 2 1 3 1 4 2 4 3 5 1 6 1 7 1 8 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 3 1 4 1 5 1 6 1 7 1 8 1 8 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </th <th>0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412 71 指標の説明</th> <th>0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人 0 1,258 15</th> <th>0.8</th> <th>0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446</th> <th>502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92</th> <th></th> <th></th> <th></th>	0 0 11 542 553 0.75 人 5,859 0.00 人 0 0.00 人 0 5,859 6,412 71 指標の説明	0 0 50 1,208 1,258 0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人 0 1,258 15	0.8	0 0 924 924 924 6,522 人 0 人 0 6,522 7,446	502 50 996 1,548 0.84 人 6,500 人 0 6,500 8,048 92			

整理番号 105 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事 務経費

決算書頁 187

		コード	名称			事業期間			会計一	款−項−目−大	事業-中事業
基	施策	1-1	地域共生社会づくり	H16		年度~	R6	年度	0	1-03-01-01	-02-03
本情	基本事業	1	共助のしくみづくり			部・課名 等				評価責任	者∙連絡先
報	事務事	業名	犯罪非行防止啓発経費	担部	罢	健康福祉部 課	ß医療	福祉	:政策		田 忠俊 16-3940

					0595–26–3940					
	対 象	市民								
	目的	地域における犯罪予防活動の推進	に対する業務などを円滑	骨に行う。						
	根拠法令等	保護司法 等								
事務事業の概要	内容	第71回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び社明運動協賛事業等に対する支援を行いました。 保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。 *伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司43名(令和4年3月31日現在)で構成されています(2年任期)。								
概要	事業に要した 主な経費 など	経費 保護司会活動助成金	金額 600,000円 付	甲賀保護司会への活動即	摘要]成金					

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	0	0	0	0	
		接	地方侵	į	0	0	0	0	
		事業費	その他		0	0	0	0	
全			一般財源		550	600	600	600	
体コ			合計(A)		550	600	600	600	
ス	事	人	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
7	事業費		止炕帜只	人件費	782	777	777	774	
+	賀			業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
H		件		人件費	0	0	0	0	
)		費		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	782	777	777	774	
			合計(A+B)		1,332	1,377	1,377	1,374	
	市民1人当たりのコスト(円)					16	16	16	

600,000円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	社明運動を推進する事業を実 施した団体数(財源は委員会	団体数	目標	15	17	20	23
実施事業支援団体数 標	実施の募金収入)	四件奴	実績	13			
指標化できない成果			達成	87%			

方 改善 向 犯罪予防のなかでもとりわけ再犯防止に重きを置いて啓発等に取り組んでいます。平成30年に開設した「伊賀更生保護サポートセンター」を拠点とし、保護司を含む更生保護団体が連携して事業を行っており、その活動に対し支援を行っています。中心となって活動する保護司の充足率が定員に達しておりません。

退職する市職員に対して、保護司業務の啓発周知を行うとともに、退職後市の会計年度職員として雇用されている保護司についても、保護司活動に携わる際は職専免で対応できるようにしました。これにより活動しやすくなりました。

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事 務経費

決算書頁 187

		リンハイエン										
		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
基	施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度~ R6 ⁴			01-03-01-01-02-04					
本	基本事業	1	共助のしくみづくり	担当 健康福祉部医療		・課名 等		評価責任者·連絡先				
本情報	に 歌 事務事業名		社会福祉協議会関係経費		健康福祉部医療福祉		政策	課長 佃 忠俊				
		-1.			課			0595-26-3940				
	対:	象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など									
	目:	的	社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。									
	根拠法	令等	社会福祉法 等									
			地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う 地域福祉活動支援に対する補助を行いました。									
	内:	容										

事業に要した 主な経費 など

経費	金額	摘要
伊賀市社会福祉協議会		
職員設置等事業補助金	78,619,467円	
うち人件費に係る分		正規職員9.67人分 臨時職員 3.92人分 61,102,440円
うち事業費に係る分		17,517,027円
<u></u> ‡+	78 619 467円	

			-= D						
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	0	0	0		
		接	地方債		0	0	0		
		事	その他		31,592	31,715	31,715	31,684	
全体		業費	一般財源		44,547	49,653	46,905	48,604	
体コ		貝	合計(A)		76,139	81,368	78,620	80,288	
ス	事		正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
7	事業費		正况喊貝	人件費	4,687	4,659	4,659	4,643	
1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
円円		件		人件費	0	0	0	0	
· ·		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B	小計(B)		4,659	4,659	4,643	
			合計(A+B)	80,826	86,027	83,279	84,931	
	市民1人当たりのコスト(円)				893	964	933	968	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を 予防するために、地域全体で	ポイント	目標	2320	2484	2650	2816
標	地线沙防对心力	諸施策に取り組む力	ハインド	実績	2284			
	指標化できない成果			達成	98.4			

方 改善 社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による 事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要があります。

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事 **黎**级弗

		小土 吳	₹								
	ı	ード	名称		事業期間		会計一	会計-款-項-目-大事業-中事業			
基	施策 1	-1	地域共生社会づくり	H16	年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-02-05			
本	基本事業 ①		共助のしくみづくり		部・課名 等			評価責任者·連絡先			
報	車致車業夕		ユニバーサルデザイン事業		健康福祉部	『医療福祉	政策	課長 佃 忠俊			
1100	事務事業名		ユーバーグルグダイン事業		課			0595-26-3940			
	対 象		市民								
	目的		障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができるまちづくりをめざす。								
	根拠法令	等	伊賀市ユニバーサルデザイン庁内推進委員会設置要綱								

ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の理念や取り組みを、市職員をはじめ、市民に対し普及啓発するため、市民を対 象に啓発パネルの展示及び庁舎アンケートを実施し、市職員及び住民自治協議会等を対象に研修会を開催しました。また、 全市職員及び社会福祉法人職員に対し、UDに関するチェックシートを実施し、その認知度を測りました。

■ユニバーサルデザイン研修会(令和4年1月21日)※新型コロナウイルス感染症防止のためZoomによるオンライン視聴も 併用

演題:産学官民で地域をつくる~これからの伊賀市の未来を共創する~ 内容 講師:徳島大学大学院医歯薬学研究部 教授 白山靖彦

参加者数:39人

- ■ユニバーサルデザイン庁内推進委員会の開催(令和3年11月15日)
- ■市民を対象にした啓発パネルの展示(令和3年12月6日~令和3年12月27日)
- ■市民を対象に「ユニバーサルデザインに関する庁舎アンケート」を実施 ■ 第1回目: 令和3年12月13日~令和4年2月4日、第2回目: 令和4年2月14日~令和4年3月25日) ■ 第1回目: 令和3年12月13日~令和4年2月4日、第2回目: 令和4年2月14日~令和4年3月25日)

	■チェックシートの実施(令和4年2	月22日~令和4年3月	18日)	
	経費	金額	摘要	ĺ
	事業推進報償費	65,752円	研修会講師謝礼	l
	その他経費	752円	研修会消耗品費	l
				l
古光に西した				l
事業に要した主な経費				l
上な歴員など				l
5.2				l
				l
				l
				l
	計	66,504円		l

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	0	0	0	0	
		接	地方債	責	0	0	0	0	
		事	その他		0	0	0	0	
全 体		業費	一般財源		100	119	67	119	
体コ		貝	合計(A)	100	119	67	119	
ス	事		正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
7	事業費			人件費	1,563	1,553	1,553	1,548	
+	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
円		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	1,563	1,553	1,553	1,548	
			合計(A+B		1,663	1,672	1,620	1,667	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	19	19	19	19	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	研修会開催回数	全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員		目標	1	1	1	1
標	听修云 用惟凹数	への周知の機会を作ることを 目標とする。)	囙	実績	1			
	指標化できない成果			達成	100%			

方 充実

事務事業の概要

全職員がユニバーサルデザインを意識して業務をすることが必要であり、全職員がユニバーサルデザインについて説明で きるように普及・啓発が必要です。

今後も継続して啓発等に取り組み、啓発方法の検討を行っていきます。全庁的にユニバーサルデザインを意識するととも 改善 に、市民への啓発・普及につなげます。

整理番号 108 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事 務経費

事業期間

名称

決算書頁 187

会計-款-項-目-大事業-中事業

基	施策	1-1	地域共生社会づくり		H25 年度~ R6 年度 01-03-01-01-02-06									
本	基本事業 ①		共助のしくみづくり		1=	部・課名 等		評価責任者·連絡先						
報	事務事	業名	社会福祉法人認可・指導監査事業		担当部署	健康福祉部医療福祉 課	政策	課長 佃 忠俊 0595-22-9708						
	対:	象	社会福祉法人及び介護サービス事	社会福祉法人及び介護サービス事業者										
	目目	的	対象に対して指導監督業務等を行い、効果的かつ適正な福祉サービスを継続的に供給する。											
	根拠法	令等	社会福祉法第56条、介護保険法第23条等											
事務事業の	内:	容	社会福祉法人は、社会福祉事業の 祉サービスの質の向上及び事業経 福祉法人について、法人運営や事業 などの監督業務を行っている。監査 人職員を対象とした研修会も併せて 【令和3年度】・監査実施法人数 3 介護サービス事業者は、高齢者虐行 る生活支援の実現に向けたサービス る58事業所に対し、そのサービス提 実地指導と制度理解や運営上の留 【令和3年度】・実地指導事業所数	おいる いる な き き し い る か る た 調 し る り 、 市 る ち る り 、 う し う り 、 う り う り う り う り う り う り う り う り う	市が所管する9つの社会 、を検査し、改善指導、助言 調整会議を行った。また、法 研修 1回 別ケアを推進し、尊厳のあ 、市が指導監督権限を有す									
概要	事業に 主な彩 なと	¥費	経費 社会福祉法人監査業務委託 システム使用料 その他 計	6,600円 分	護保険	摘要 手公認会計士事務 指定事業者等管理シ 毛品費、通信運搬費	所	A						

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出金	0	0	0	0	
		接	地方債		0	0	0	0	
		事業費	その他		0	0	0	0	
全			一般財源		686	817	803	710	
体コ		貝	合計(A)		686	817	803	710	
ス	事		正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
7	事業費			人件費	11,717	11,646	11,646	11,606	
(+	賀	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
H		件		人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	11,717	11,646	11,646	11,606	
			合計(A+B))	12,403	12,463	12,449	12,316	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	137	140	140	141	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	社会福祉法人指導監査	社会福祉法人の指導監査に おける監査実施法人当りの指	件	目標	10	8	6	4
標	指摘件数	摘件数 (年間指摘総数/監査法人数)	117	実績	12			
	指標化できない成果			達成	83.3%			

方 改善 向

コード

社会福祉法人会計の透明性の確保や地域における公益的な取組の推進のため、指導監査の重要性が高まっている中で、監査項目や会計書類にも専門性が高い部分があり、指摘件数が法人ごとにバラつきが出ている。

社会福祉法人監査の会計部分については、専門性が高いため、市としては継続して業務委託を行い、その業務委託の一 改 部として、社会福祉法人職員向け研修会を行っており、より中身を充実させて、監査項目や社会福祉法人会計等の理解 善力、知識力の向上を促し、指摘事項の減少を目指す。 整理番号 109 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費

保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等

決算書頁 187

		10 10 2	1/12 PC					
		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基		1-1	地域共生社会づくり	H16	年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-03-01
本	基本争未	1	共助のしくみづくり		部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費	担当 部署	伊賀支所信	主民福祉課	ţ	課長 岡澤 勝彦 0595-45-9104
								0090-40-9104

7.3 254	
目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る
根拠法令等	
内容	いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業やデイサービス等の介護保険事業を実施しています。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進し、2021(令和3)年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は1,505回、利用者数は9.043人でした。

事業に要した 主な経費 など

経費	金額	摘要	
需用費	14,257,129円	消耗品費(蛍光灯等)	22,350円
		燃料費(灯油・ガス料金)	6,687,323円
		光熱水費(電気・水道・下水道料金)	7,184,280円
		修繕費	363,176円
役務費	225,870円	通信運搬費(電話代)	60,870円
		手数料(オイルタンク遺漏検査、ばい煙測定)	165,000円
委託料	6,119,520円	設備保守点検(電気、空調等)	2,689,720円
		清掃業務、警備業務、植栽管理	3,429,800円
使用料及び賃借料	61,107円	機械器具借上料(AEDリース料)	40,788円
		テレビ受信料(NHK・CATV受信料)	20,319円
計	20,663,626円		

			-= D						44 = 7 = - T = 7 188 / (= 65 + 7 + 44 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	
		直	国県支出	出金	0	0			保健福祉センター使用料 行政財産目的外使用料
		接	地方債	責	0	0			打政財産日的外使用料 電気ガス等使用料
		事	その他	<u> </u>	14,339	14,429	14,437	15,513	福祉施設使用料
全		業費	一般財	源	6,927	6,596	6,226	6,322	
体コ		貝	合計(A)	21,266	21,025	20,663	21,835	
コス	事		正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.20 人	
7	事業費		正况嘅貝	人件費	3,125	3,106	3,106	1,548	
1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.20 人	
円		件	丹江川戦兵	人件費	0	0	0	718	
· ·		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人	
			用職員	人件費	0	0	0	162	
			小計(B)	3,125	3,106	3,106	2,428	
			合計(A+B)	24,391	24,131	23,769	24,263	
	市民1人当たりのコスト(円)			270	271	267	277		

	指標名	指標の説明	単位	/	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育室、 健康相談室、栄養実習室、集		目標	800	1000	1000	1000
標	心設の利用回数	会室、研修室、会議室、プレイ ルーム利用回数	囙	実績	1505			
	指標化できない成果			達成	188.1			

方向

継続

いがまち保健福祉センターは、平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えており、施設改修計画等により、計画的に修繕を行う必要があります。

現在の利用状況を踏まえ、今後の施設の在り方や利活用の検討を行います。また、必要に応じて設備等の修繕を行い適 正な施設の維持管理を行います。 整理番号 110 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費

決算書頁 187

		コード	名称			事業期間	会計-	款-項-目-大事業-中事業				
基	施策	1-1	地域共生社会づくり		H16	年度~ R3 年度	0	1-03-01-01-03-02				
本	基本事業	1	共助のしくみづくり		15.11	部・課名 等		評価責任者·連絡先				
報	事務事	坐 夕	阿山保健福祉センター維持管理経過	串	担当部署	阿山支所住民福祉認	3	課長 井戸 可葉子				
11.	争伤争	未有	四日体健価値センター維持官生程3	₹	пра	阿田文別住民福祉部	ς	0595-43-0333				
	対	象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等									
	目	的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る。									
	根拠法	令等	阿山保健福祉センター設置及び管理	保健福祉セ	ンター設置及び管理に	に関する	5条例施行規則					
事務事業の概要	内:	容	阿山保健福祉センター施設及び設備ランティア団体等が開催する会議や議等の利用回数は268回、利用者数また、施設内にあやま子育て支援セ祉事業を実施しました。	研修会等の会場として は3,773人でした。	貸し出しま	した。令和3年度にお	いて、オ	ールや栄養指導室、会				
要			経費	金額	沙北口 走	摘		alesi				
			需用費 役務費	, , ,		、燃料費、光熱水費 査、空気調和機からの異音						
			(文份) 委託料	,		食、空丸調和機からの乗音 ・点検、施設維持管理、清持						
			安記や 使用料及び賃借料	, ,		等借り上げ、テレビ						
	事業に発			111,0201]	ム (スプ・フロ・	サロッエ・ハ、アレビ	X 10 11					

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	0	0	0	0	【特定財源】
		接	地方信	Ę	0	0	0	0	・保健福祉センター使用料・行政財産目的外使用料
		事	その化	<u> </u>	245	2,487	246	338	・電気ガス等使用料
全	業 一般財源 費		源	13,372	10,842	13,318	12,107	・福祉施設使用料(伊賀市社会福祉協議会介護 保険事業の電気ガス等使用料)	
体コ		貝	合計(A)	13,617	13,329	13,564	12,445	
ス	事		正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
7	事業費		工 /机帜只	人件費	2,344	2,330	2,330	2,322	
1	賀	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
H		件	1711/1900 民	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	2,344	2,330	2,330	2,322	
			合計(A+B)	15,961	15,659	15,894	14,767	
	市	旲1人	、当たりのコス	ト(円)	177	176	179	169	

13,563,748円

計

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 施設の利用回数	ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、創作活動		目標	200	300	300	300
心設の利用回数 標	主、健康指導主、制作活動室、栄養実習室の利用回数	IJ	実績	268			
指標化できない成果			達成	134.0%			

方 継続 向

など

建設から20年を超えるため、経年劣化による施設及び設備の修繕が増加している。経費縮減のため、優先順位を付けて、 修繕していく必要がある。

決算書頁 **整理**番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維 187 111 持管理経費 名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 施策 地域共生社会づくり 1-1 H16 年度~ R6 年度 01-03-01-01-03-03 (1) 部・課名 等 共助のしくみづくり 評価責任者·連絡先 其木重型 担当 課長 三根 久美子 部署 事務事業名 青山福祉センター維持管理経費 青山支所住民福祉課 0595-52-3227 象 対 地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体 目 的 社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進・向上を図る 根拠法令等 青山福祉センターの設置及び管理に関する条例、青山福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則 青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所 在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため、研修室等の場所の提供を行なっています。2021(R3) 年度の利用状況は、279回、延べ4,313人でした。 研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福 祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。 地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複 内容 合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。 務事業の概要 経費 摘要 金額 需用費 8.317.525円 消耗品費、燃料費 308,425円 光熱水費 7,165,840円 修繕料 843,260円 役務費 211.820円 通信運搬費・手数料 事業に要した 4,361,340円 設備保守点検委託料 2,948,170円 委託料 主な経費 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 767,800円 など 取水源貯水槽清掃業務委託料 【委託先】中部商事(株) 80,850円 396,000円 警備業務委託料 【委託先】セコム三重(株)上野支社 植栽管理委託料 【委託先】特定非営利活動法人絆 168,520円 使用料及び賃借料 47,080円機械器具借上料 計 12,937,765円 項目 R2年度決算 R3年度当初予算 R3年度決算 R4年度当初予算 特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 国県支出金 0 庙 R3年度決算額 0 0 地方債 接 •社会福祉施設使用料 1,730,100円 事 8,776 ·民生費雑入 その他 8.436 8.861 8 548 電気ガス等使用料 4,759,225円 業 全体コスト 一般財源 4.277 4.077 3.237 6.304 福祉施設使用料 2.372.076円 費 合計(A) 14.740 13.053 12.938 11.785 0.15 人 業務量 0.15 人 0.15 0.15 人 正規職員 業 人件費 1,172 1,165 1,165 1,161 (千円 費 業務量 0.00 人 0.00 0.00 0.15 人 人 人 再任用職員 人件費 件 539 会計年度任 業務量 0.25 人 0.25 0.25 人 0.00 人 用職員 人件費 399 399 477 小計(B) 1,649 1,564 1,564 1,700 合計(A+B) 16.389 14.617 14.502 13.485 市民1人当たりのコスト(円) 181 164 154

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	利用回数	施設利用回数により、維持管	件	目標	400	400	400	400
標	利用凹致	理経費との関係	11+	実績	279			
	指標化できない成果			達成	0.6975			

方 継続 2事業所及び貸館施設として複合的に活用され福祉センターとしての役割については、ほぼ十分な成果が得られていると考えます。しかし、建物は、2000(H12)年4月建築であるため、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等、年々修繕費が必要となっています。今後も継続して使用が見込まれる施設であることから、必要性を十分考慮し計画的な修繕が必要です。

2021(R3)年度も2020(R2)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等の自粛や施設の使用中止の期間がありましたが、感染対策を徹底し、福祉活動の拠点施設として利用いただきました。

改善

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費

決算書頁 187

		,, 1							
		コード	名称			事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	1-1	地域共生社会づくり		H16	年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-03-04
本	基本事業	3	社会とのつながりや参加の支援			部	・課名 等		評価責任者·連絡先
'信 報	事務事第	坐 夕	大山田福祉センター維持管理経費		当 署	大山田支所	· 住 足 垣 汕	·==	課長 中西 一樹
	サクサク	*1	八山山福祉 ピング 権づ 自 生柱 負	н		八田田文府	11年以1111111	- 111	0595-47-1151

報	事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費		部署	大山田支所住民福祉課	課長 中西 一樹 0595-47-1151			
	対 象	地域住民や福祉団体会員							
	目的	地域の高齢者をはじめ健康増進と	世代間交流の活動を支持	爰し福祉向	7上を図る				
	根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理	ターの設置及び管理に関する	る条例施行規則					
事務事業の概要	大山田福祉センターでは、伊賀市社会協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーターを2人体制で地援に取り組んでいます。令和3年度、当施設の延べ利用回数は176回、延べ利用人数は3,168人でした。 内容								
要	事業に要した 主な経費 など	経費 需用費 役務費 委託料	353,532円 清	光熱水費 多繕料 手数料 ^{设備保守点板}	摘要 食(空調・電気設備・浄化槽・消防設	设備)			
		計	3,078,853円						

			<u> </u>						-
	/		項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	0	0	0	0	【特定財源】
		接	地方侵	Ė	0	0	0	0	行政財産目的外使用料 63,200円 電気ガス使用料 93,822円
		接事	その他	<u>þ</u>	161	162	157	159	
全 体		業費	一般財	源	2,990	3,323	2,922	2,959	
体コ		貝	合計(A)	3,151	3,485	3,079	3,118	
コス	事		正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.15 人	
7	· 業 費		止况삓貝	人件費	1,953	1,941	1,941	1,161	
1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
円円		件	中口用喊貝	人件費	0	0	0	0	
· ·		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	1,953	1,941	1,941	1,161	
			合計(A+B))	5,104	5,426	5,020	4,279	
市民1人当たりのコスト(円)					57	61	57	49	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	指 施設の利用回数	施設の利用回数により維持管	件	目標	180	180	180	180
;	施設の利用回数 票	理経費との関係性	1+	実績	176			
	指標化できない成果			達成	97.7%			

方 継続 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用件数が減少している状況です。令和4年度から、休日夜間の宿日直が不在なため休日夜間の利用時の対応を検討する必要がある。

新型コロナウイルス感染拡大対策を適切に行い、利用者の安全安心を確保し、活動を支援し地域福祉の向上を図る。

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維

決算書頁 187

		持官均	坐栓 賀						
	/	コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-大事業-中事業		
基	施策	1-1	地域共生社会づくり	R2	年度~ R6 年月	0	1-03-01-01-03-05		
本	基本事業	3	社会とのつながりや参加の支援		部・課名等		評価責任者·連絡先		
情 報	事務事業名		伊賀市総合福祉会館維持管理経費	担当 部署	健康福祉部医療福	业政策	課長 佃 忠俊		
1100	事務事業名		护其川松口伸性玄跖椎符目垤栏其	HP'E	0595-26-3940				
	対 象		市民						
	目	的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として運営する						
	根拠法	令等	第4次伊賀市地域福祉計画、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に 関する条例施行規則						

地域住民が主体的に地域課題を「我が事」として捉え、地域社会全体で「丸ごと」解決にあたるとともに、「支え手側」と「受け手側」に分かれることなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍する地域福祉コミュニティを育成しつつ、公的サービスと協働して支え合い、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが必要となっています。また少子高齢化が進み、労働力人口の減少が確実な状況で、仕事と育児・介護等の両立が可能となる職場環境の取り組みを進めることが不可欠な状況であり、これらの課題解決を実現するため、令和2年度に地域福祉及び勤労者福利の向上をめざした伊賀市総合福祉会館を設置しました。伊賀市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を行いました。

内容

事務事業の概要

•年間利用回数:1,202回 •年間利用人数:8,474人

(※令和2年4月1日開館)

•指定管理者:伊賀市社会福祉協議会

(指定期間:令和2年4月1日から令和5年3月31日まで)

	経費	金額	摘要
	委託料	10,955,000円	指定管理料(指定管理者:伊賀市社会福祉協議会)
	機械器具借上料	31,356円	AED使用料
事業に要した			
主な経費			
など			
	計	10,986,356円	

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出金	0	0	0	0	
		接	地方債	į	0	0	0	0	
		事	その化	ի	1,176	1,334	1,220	11,287	
全		業費	一般財	源	9,904	9,953	9,766	0	
体コ		貝	合計(A)	11,080	11,287	10,986	11,287	
ス	事		正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
7	事業費		止炕嶼貝	人件費	1,172	1,165	1,165	1,161	
(+	賀	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
H		件	行江川帜貝	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	1,172	1,165	1,165	1,161	
			合計(A+B))	12,252	12,452	12,151	12,448	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	136	140	137	142	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<mark></mark> 施設稼働率	利用回数/開館日×3コマ×	%	目標	90	90	90	90
;		1. 5部屋(午前•午後•夜間)	90	実績	93			
	指標化できない成果			達成	103%			

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が集う機会が減りましたが、感染対策を万全に行い安全にご利用いただけるよう努めました。また、感染症の影響で生活に関する相談等の来館者が増加し、相談スペース及び 待合スペース等が不足しました。

I.令和4年2月から7月頃まで空きスペースとなっていた2階車庫部分を改修し事務室及び貸室を設けるための工事を行っており、目的である地域福祉拠点及び勤労者福利増進の拠点施設機能の充実を図ります。また、フードパントリー事業等の生活困窮者支援活動の充実を図ります。

	理番· -	_			般会計	(款)03民生費(項)01社会	福祉	費(目)()1社会福祉約	総務費(大	(事業)	3社会福祉施設	決算書頁 244 187
114	_		持管理	里経費										
Ħ	+	<u></u>	コード	116 1-4 44	<u> </u>	名称	Γ.				工業期間	D0 5 #	会計-款-項-目	
基 本 情	基本			地域共 共助の						R3	年度~	課名 等		-01-03-06
情	本 中·	争未	U	共助(7)	U(M'-	7(9				─ 担当	司)	缺石 寺		任者·連絡先 図澤 眯辛
報	事	務事	業名	いがま	ち保健	福祉センター施設	改修事業				賀支所住	民福祉認	∦ 	岡澤 勝彦 5-45-9104
		対 :				止事業に参加する								
		目	的	保健·坎	也域福祉	止事業を総合的に	推進し、市民	その福	祉 埋進	と健康保持、傾	康意識の)同上を図	ଧ୍ୟର 	
	根	処法	令等											
事務事業の概要	ı	内:	容	新を行	いました	福祉センター内の こ。 HP(ガスヒートポ)				(기) 기기 기	17) <u>-</u> I - IN	ひ 主ハウル	. 1 G 、 1 F 7 7 8 7 G	の主心の以前の文
概	経費											摘	 要	
		美に E な と な と		工事	事請負 了	計			·,400円	空調設備改	修工事 費			6,395,400円
			Ĭ	頁目		R2年度決算	R3年度当初 ⁻	予質	R3年度	決算 R4年度	当初予笪	特記事項	記入欄(積算基礎、	持定財源の名称等
		_		<u>~ L</u>]県支出	金	NE TIZINA	NO TRAIN	, 5 F	110 112	N. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			型コロナウイルス感	
		直接	_	地方債								入金		
		事		その他						6,395				
全		業		一般財	源									
体		費	1	合計(A))	0		0		6,395	0			
全体コス	事		T +P	職員	業務量	人		人	0.4	.0 人	人			
7	事業費		<u></u>	,	人件費	0		0		3,106	0			
() F	費	人	再任月	日贈目	業務量	人		人		人	人			
(千 円		件	17 IT [只妈们	人件費	0		0		0	0			
)		費		F度任	業務量	人		人		人	人			
			用耶		人件費	0		0		0	0			
				小計(B		0		0		3,106	0			
				(A+B)		0		0		9,501	0			
	市上			のコスト	(円)	0		0		107	0			
			指標名			指標の説明	È	単位		令和3年度	令和	4年度	令和5年度	令和6年度
指					いが	まち保健福祉セン	/ター .		目標	1		_	_	_
標	工事	箇所				ポサテライト事務室		箇所	実績	1		/		
	指標	票化で	できない	\成果					達成	1				
			=	======================================										
方向	5	包含	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	末 頂 										

	里番	号	(슷計	.)0	1—f	铅会計	(款)03民生費	(項)01ネ	+会福祉	·費(日)(01社会:	福祉系	総務費([*]	大事業)0	3社会福祥	小施設		決算書頭
115	_		持管理	里糸		2211			- Z III III	.Д (П/								187
, [<u></u>		コード	-			47						事業期間		会計-款-			
杜	施					生社会						₹3		R6 年度		03-01-		
	- 基本	事業	1	共	・助の	しくみつ)				— 担 迫	<u> </u>	部	・課名等				連絡先
设	事	務事	業名	青	山福	祉センゲ	ター施設改修事業	業			部署	_	山支所位	主民福祉部	R		二根 5-52-	久美子 ·3227
		対	象	市	民													
		目	的	市	民が	心身と	もに健康で安心し	て施設を	を利用し、	健康の保	R 持増進	を図る	ることがで	きるように	施設の環	境を整え	えるた	め
	根	処法	令等															
事务事業の現	内容				年以 達が 化し は約	上を経 困難に た室外 では、空 (45,000)	F4月建設当時よ過した空調設備なってきた。新型機のうち運転時間に動室を開設にはいまりできる。室外機の交換をできる。室がある。をがある。をがある。をがある。をがある。をがある。をがある。	は、修理! !コロナウ 引数の多! 喚時期の! ト機を改修	用部品が イルス感 ハ空調設 目安は、記	製造廃止 染症が蔓 備より順 设置より5	となり、 延し、前 次改修を 年もしく	在庫部 と力が と計画 は10,0	部品を使り 不十分な し、令和3 000時間と	用して修理 空調設備 年度より9 :言われ、⁴	を実施しての整備がよ の整備がよ 実施した。 令和3年度	できたが 必要なこ 実施の	、その ことも重 GHP3)部品の 重なり、老 の運転問
4							 経費		金額					摘	要			
\$					工事	請負費		金額			摘要							
	車場	੬1 −3	更した		福祉	センタ	一施設改修工	事費	6,562	6,562,600円 室外機1基(GHP3)、室内機9基								
		なと	ž				計		6,562	2,600円								
	/		J	頁			R2年度決算	R3年度	当初予算	R3年度	決算	R4年原	度当初予算		記入欄(積算			原の名称等
		直			支出									Z 1 1 1	±旗福祉施詞 ₱賀市新型=			成边症分
		接			力債									基金繰入	, 東市初至- 金	,,	1,,,,,,,,	いベルバ
		事業			の他				7,304		6,562		1,558	_				
		費			般財								157	_				
				合	計(A)		0		7,304		6,562		8,415	2				
	事		正規	職	員	業務量	人		人	0.1	10 人		0.10 人					
	業費					人件費 業務量	0		0	0.0	777		774	4				
		人件	再任月	用耶	銭員	未務軍 人件費	人 0		人 0	U.C	00 人		0.00 人	+				
		費	会計4	Ŧ F	ま红	業務量	人		人	n r	00 人		0.00 人	H				
			用		~	人件費	0		0	0.0	0		5.50 /					
					†(B)		0		0		777		774	1				
					+B)		0		7,304		7,339		9,189)				
j	市	引人	当たり				0		82		83		105	_				
Ī			指標名	1			指標の説明]	単位		令和:	3年度	全	04年度	令和5:	年度	令#	16年度
										目標			,-,-					,_
													+		ļ	_		
										実績							_	
	指标	票化で	できなし	小成	果	改修工	事のため指標化で	きない		達成				/				
		迷綬		果頂		設備が	古く稼働時間が	長い系統	が故障す									

改善案

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事 116

決算書頁 189

		コード	名称			事業期間		会計一	会計-款-項-目-大事業-中事業		
基	施策	1-1	地域共生社会づくり		H18	年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-04-01		
本	基本事業	1	共助のしくみづくり			部・	・課名 等		評価責任者·連絡先		
情報	事務事詞	業名	地域福祉計画推進事業	担部	罢	健康福祉部 課	ß医療福祉	政策	課長 佃 忠俊 0595-26-3940		

事務事業名	地域福祉計画推進事業			健康福祉部医療福祉政策 課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940							
対 象	市民											
目的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会	・・行政が、それぞれの役	割を明確に	し、市民が安心して住み続けら	れるまちづくりを推進する。							
根拠法令等												
内 容	ひとりひとりが支え合いつながり合いながら、いきいきと暮らせるまちづくりを理念に掲げ、第4次伊賀市地域福祉計画を策定しました。そして、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、計画に基づいて地域福祉の推進を行いました。また、社会福祉法人の連携による地域貢献のしくみを確立するために協働推進に対する補助を行い、コロナ禍でもオンライン等を活用した地域貢献活動を行うためのしくみづくりや生活に困窮する世帯へのフードパントリー事業を行いました。 ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 3回開催 ・地域福祉計画推進本部会議(庁内会議) 3回開催(うち1回書面決議)											
	経費	金額		摘要								
	委員報酬	210,000円 6	5,000円×	35人(のべ人数)								
事業に要した	旅費	29,878円 氢	委員旅費、	、職員派遣旅費								
主な経費 など	補助金	1,000,000円 社	社会福祉法	去人連携·協働推進事業補 5	助金							

335,000円 過年度国庫支出金精算返還金

						*	*		
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	2,366	0	1,000	1,000	
		接	地方侵	į	0	0	0		
		事	その他	<u>þ</u>	0	0	0		
全体		業費	一般財	源	544	348	575	324	
体コ		貝	合計(A)	2,910	348	1,575	1,324	
コス	事		正担聯昌	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
7	事業費		正規職員	人件費	3,906	3,882	3,882	3,869	
1 1 1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
円		件	丹江川嶼貝	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	3,906	3,882	3,882	3,869	
	合計(A+B))	6,816	4,230	5,457	5,193		
	市民1人当たりのコスト(円)				76	48	62	60	

1,574,878円

	指標名	指標の説明	単位	/	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指		分野を越えた共通課題の検	プロジェ	目標	1	2	2	2
標	取り組んだプロジェクト数	討	クト	実績	1			
	指標化できない成果			達成	100%			

方 継続 第4次地域福祉計画を策定した。今後は市民への周知及び啓発、具体的な推進方法について検討する必要がある。

市民向けの説明会を開催したが、出前講座等でさらなる周知を図る。

改 また、重層的支援体制整備事業を軸に第4次計画の理念の達成に向けた取り組みを行う。 善

償還金

計

整理番号 117 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事

決算書頁 189

		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業					
基	施策	1-4	高齢者支援	H16	年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-04-02					
本情	基本事業	3	地域自立生活支援		部	・課名 等		評価責任者•連絡先					
報	事務事	坐 夕	地域福祉推進事業	担当 部署	健康福祉部	『介護高齢	福祉	課長 川口 光博					
1164	争份争	未石	地域価値推進争未	급	課			0595-22-9634					
	対	象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がい	のある人									
	目目	的	常生活自立支援事業や成年後見制度を活用することで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る										
	根拠法	令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及	なび精神障	章害者福祉(こ関する法	:律第51	条の11の2					
事務事業の	内:	容	(1)日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業(日常的金銭管理サービス)を利用・利用者:117名 ・助成額:1回目1,100円、2回目500円 上限2回/1ヶ月 (2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートしました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基立ポート体制の強化を図りました。業務内容は以下のとおりで・成年後見制度の利用促進・福祉後見を行う人材の育成、紹介・後見人に対する支援・権利擁護の推進に係る啓発、研修等 (3)成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被	・センター づき、令和 す。	の運営を社 元年8月1	会福祉法ノ日より同セ	人伊賀で	市社会福祉協議会に委託 E中核機関と位置づけ、サ					

	(41E CC 40 1811 1402	次後元/ハー/200、年時間の1992年11~1807年6(十十)
		経費	金額	摘要
事業に要した 主な経費 など		日常生活自立支援事業補助金 伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料 成年後見制度利用助成金		支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 1,803回×@1,100円+685回×@500円 運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)
		計	6,734,400円	

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	610	1,411	927	1,621	国:障害者地域生活支援事業費補助金50%
		接	地方侵	į	0	0	0	0	県:障害者自立支援給付費負担金25% その他特定財源:ふるさと応援基金繰入金
		接事	その他	þ	0	2,212	2,112		
全		業費	一般財	源	5,527	3,999	3,696	3,933	
体コ		貝	合計(A)	6,137	7,622	6,735	7,486	
ス	事		正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
7	業費		止炕帜只	人件費	2,344	2,330	2,330	2,322	
(+	賀	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
Ä		件	节 止	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	2,344	2,330	2,330	2,322	
			合計(A+B))	8,481	9,952	9,065	9,808	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	94	112	102	112	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	日常生活自立支援事業	日常生活自立支援事業利用	1	目標	130	130	130	130
標	対象利用者数	支援利用対象者	~	実績	117			
	指標化できない成果			達成	90%			

方 継続 向 伊賀地域福祉後見サポートセンターが中核機関となったことにより、同センターの支援体制をより充実させるための整備が必要である。先進地の取り組み事例を参考にしながら地域包括支援センターや名張市と連携しながら広報機能・相談機能・福祉後見機能の充実を図る。

改善案

整理番号 118 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業

決算書頁 189

	//	コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	1-4	高齢者支援	H1	6 年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-04-03
本	基本事業	3	地域自立生活支援		部	• 課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	福祉有償運送支援事業	担当部署	健康福祉部課	『介護高齢	福祉	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業名	福祉有償運送支援事業			健康福祉部介護高齢福祉 課	課長 川口 光博 0595-22-9634	
対 象	福祉有償運送の許可を有する市内	の事業者				
目的	実施法人に運営に要した経費を助成する	ることにより、安定的な運送	医支援の提供	はと、移動制約者に対する安全で	安心な移動手段を確保する	
根拠法令等						
内 容	福祉有償運送を実施する特定非営 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入 ④運行実績に応じた運営費			に要した経費(以下①~④) <i>0</i>	01/2を助成しました。	
	経費	金額		摘要		
事業に要した 主な経費 など	負担金、補助及び交付金			〖送支援事業補助金 (8事業 祉有償運送等運営協議会負担		

						·	·			
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)
		파	国県支出	金出	0	0				
		直接事	地方侵	į	0	0				
		事	その他	<u>þ</u>	5	5	5	5		
全体		業	業 一般財源 合計(A)		9,335	11,042	9,739	11,892		
体コ		貝	合計(A)	9,340	11,047	9,744	11,897		
ス	事		正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.46 人	0.46 人		
۲	業費		正烷嶼貝	人件費	3,594	3,572	3,572	3,560		
Ŷ Ŧ	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
H		件	节止力赖貝	人件費	0	0	0	0		
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			用職員	人件費	0	0	0	0		
			小計(B)	3,594	3,572	3,572	3,560		
			合計(A+B))	12,934	14,619	13,316	15,457		
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	143	164	150	177		

9,744,000円

計

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指	福祉有償運送運行回数	片道1回とした運行回数		目標	14000	15000	15000	15000
標	抽他有 慎建这建1] 凹数	万垣「凹とした建1」回数	i ii	実績	12914			
	指標化できない成果			達成	92.2%			

方 継続 単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯の増加により移動制約者に対する移動支援のニーズはますます高まると予想される。

移動支援のニーズ把握に努め、必要な支援ができるよう事業所の連携を図る。

牧善家

課題

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業

決算書頁 189

		コード	名称		事業期間		会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	1-1	地域共生社会づくり	H30	年度~	R6 年度	0	1-03-01-01-04-06
本	基本事業	1	共助のしくみづくり		部	・課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	地域福祉施設整備事業	担当部署	健康福祉部課	" 医療福祉	政策	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業名	地域福祉施設整備事業		部署	健康福祉	0595-26-3940			
対 象	市民	_		_	_			
目的	地域福祉及び勤労者福祉の拠点と	なる施設の整備を行う。						
根拠法令等								
	地域住民が主体的に地域課題を「乳手側」に分かれることなく、地域のあビスと協働して支え合い、助け合いまた、少子高齢化が進み、労働力人進めることが不可欠な状況であり、で市総合福祉会館の利便性の向上の	らゆる住民が役割を持ながら暮らすことのできる ながら暮らすことのできる 、口の減少が確実な状況 これらの課題解決を実理	ち、自分ら る「地域共 _き 兄で、仕事。 見するため	しく活躍できる地域コミュニテ 生社会」を実現することが必要 と育児・介護等の両立が可能	ィを育成しつつ、公的サ− 要となっています。 となる職場環境の取組を			
	経費	金額		摘要				
	設計業務委託料	2,112,000円 改	收修工事 詞	設計業務委託				
事業に要した	アスベスト含有業務委託料	88,000円 フ	アスベスト	含有調査業務				
主な経費 など	工事請負費	15,842,200円 扂	量上防水.	工事費				

						*	*		
			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	金出	0	0	0	0	
		接	地方侵	į	0	0	0	0	
		事	その他	<u>p</u>	0	0	0	0	
全体		業費	一般財	源	663	946	18,042	29,557	
体コ		貝	合計(A)	663	946	18,042	29,557	
ス	事		正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
7	事業費		正烷嶼貝	人件費	1,172	1,165	1,165	1,161	
1 1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
円		件	节止力赖貝	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	1,172	1,165	1,165	1,161	
			合計(A+B))	1,835	2,111	19,207	30,718	
	市	民1人	、当たりのコスト	ト(円)	21	24	216	350	

18,042,200円

計

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果 ^併 業	P賀市総合福祉会館の施設整備工事 ぎにつき成果を指標化できない。	を行う事	達成				

充実

地域福祉及び勤労者福利増進の拠点施設として、利用者のさらなる利便性を図る必要がある。

2階から出入りできる出入口、一般利用が出来る会議室、多目的スペース等を増設することで、より使いやすい施設とする。 善 素

整 ³	里番号			01—	般会計	(款)03民生費	(項)01社会福祉	业費(目)	01社会福	祉総務費(大事業)0	4地域福	富祉推進	事	決算書頁 189
120		_	業											<u>L</u>	
	<u> </u>		コード			名和	尔			事業期間					業-中事業
基本情	施策				生社会				R3		R3 年度		-03-01		
个棒	基本事	業	1	共助σ	しくみつ	づくり				部	・課名 等		評価責	任者	•連絡先
報	± 7h	· =	ط علاد	1 d. 1-45 4-		· /			担当部署	健康福祉	部医療福祉	ŀ政策	課長	長 佃	忠俊
ŦX	事務	争	莱名	地域福	14計画	i策定事業			司 者	課			059	5-26-	-3940
															00.10
	対	† ;	象	市民											
		,	44	h 사		** * * * * * * * * * * * * * * * * * *	カギム 仁本が で	かざわのタ		-I +P.16	カシェナル・	7. 4±1⊥こ J	h 7 ++ -	· ノロナ・	#### 7
	日		#Y	価征で	一口人事	事業者·社会福祉協	が議会 * 行政か、そ	れてれの1	爻剖を明確!	こし、市民かっ	女心し(注》	ケ統けられ	れるまちょ	バりを	性進りる。
	根拠	法	令等	社会福	祉法										
事務事業の概要	内	J :	容			支え合いつなが ^り 計画について周先									
の概要						 経費	金額	<u></u>			摘	要			
ᆽ															
				印品	訓製本	費	32	22,300円	第4次伊	賀市地域福	祉計画 冊	H子作成	ţ		
				通信	[運搬]	弗		1.008円	郵送料等						
			要した	~"	- ~_ mx s	~		.,	21721113						
	主な	な紀 なと													
						計	32	23,308円							
									:h &r -	左连业上三	۲	= □ 188 / 1 -1	E /001 127 744 4	4 -5-01*	
				[]		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度		年度当初予算		記入欄(積	責算基礎、特	持定財源	原の名称等)
		· 首		県支と				R3年度	決算 R4 0		特記事項	記入欄(種	背算基礎、 \$	持定財源	原の名称等)
	打	直接				R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度				記入欄(積	賃算基礎、 \$	特定財源	原の名称等)
	打事	接事		県支と	責	R2年度決算 0	R3年度当初予算 0	R3年度	0		0	記入欄(種	貨算基礎、 \$	持定財派	原の名称等)
全	持事	接事業	Ξ	県支と 地方値	ŧ b	R2年度決算 0 0	R3年度当初予算 0 0	R3年度	0		0	記入欄(種	賃算基礎、 \$	特定財源	原の名称等)
全体	持事	接事	[3	県支比地方債 地方債 その低 一般財	責 也 源	R2年度決算 0 0 0	R3年度当初予算 0 0 0	R3年度	0 0 0		0	記入欄(積	責算基礎、特	特定財源	原の名称等)
全体コス	打事等	接事業	Ξ	県支は 地方個 その個 一般財	責 也 源)	R2年度決算 0 0 0 93 93	R3年度当初予算 0 0 0 438 438	R3年度	0 0 0 324 324	(0	記入欄(種	貨算基礎、 1	持定財 派	原の名称等)
全体コスト	打事等	接事業	[3	県支は 地方個 その個 一般財	b 源) 業務量	R2年度決算 0 0 0 93 93 0.20 人	R3年度当初予算 0 0 0 438 438 0.20 人	R3年度 0.	0 0 0 324 324 324	0.20 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(秒	貨算基礎、 \$	寺定財 》	原の名称等)
7	打事等	接事業	Ξ	県支は 地方個 その個 一般財	世 源) 業務量 人件費	R2年度決算 0 0 0 93 93 0.20 人 1,563	R3年度当初予算 0 0 0 438 438 0.20 人 1,553	R3年度 0.2	0 0 0 324 324 20 人 1,553	0.20 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(材	賃算基礎、 \$	特定財源	原の名称等)
7	事業費 事業費	接事業費	Ξ	県支比地方信 その作 一般財 合計(A	b 源) 業務量 人件費 業務量	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563	R3年度当初予算 0 0 0 438 438 0.20 人 1,553	R3年度 0.2	0 0 0 324 324 20 人 1,553	0.20 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(材	賃算基礎、 \$	特定財活	原の名称等)
7	事業費	接事業費 人件	正規再任戶	□県支上 地方値 その他 一合計(A 職員	情	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人	R3年度当初予算 0 0 438 438 0.20 人 1,553 0.00 人	R3年度 0.2	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人	0.20 人 1,54 0.00 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(利	賃算基礎、 1	特定財活	原の名称等)
7	事業費	接事業費	正規再任戶会計4	県支上 地方の イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	to 表 大	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0	R3年度当初予算	0.: 0.:	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人	0.20 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(和	貨算基礎、 1	持定財 派	原の名称等)
7	事業費	接事業費 人件	正規再任戶会計年	県支上 地方の付けるのが、	大 大 <	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 0.00 人	R3年度当初予算	0.6 0.6	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人	0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(種	責算基礎、 1	持定財源	原の名称等)
۲	事業費	接事業費 人件	正規再任戶会計年	県支上 地方の イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	大 大 <	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0	R3年度当初予算	0.6 0.6	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人	0.20 人 1,54 0.00 人	0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(材	責算基礎、 \$	寺定財派	原の名称等)
۲	事業費	接事業費 人件	正規再任戶会計學	県支上 地方の付けるのが、	t 数 大 (大 </th <th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 0.00 人</th> <th>R3年度当初予算</th> <th>0.6 0.6</th> <th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0</th> <th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人</th> <th>0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>記入欄(移</th> <th>責算基礎、特</th> <th>特定財活</th> <th>原の名称等)</th>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 0.00 人	R3年度当初予算	0.6 0.6	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(移	責算基礎、特	特定財活	原の名称等)
۲	事業費 一件事	接事業費 人件費	正規再任戶会計學	県 地 そ 般 計 (A)	b 業人業人 大多 大多 大 大 大 大 大 大 大 大 大 <td< th=""><th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 0.00 人</th><th>R3年度当初予算</th><th>0.0 0.0</th><th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人</th><th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人</th><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th><th>記入欄(利</th><th>賃算基礎、1</th><th>特定財活</th><th>原の名称等)</th></td<>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 0.00 人	R3年度当初予算	0.0 0.0	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	記入欄(利	賃算基礎、 1	特定財活	原の名称等)
۲	事業費 一件事	接事業費 人件費 人	正規 再任月 会計4 分計 当たり	県 地 そ 般 計 解 職 度員 計 + コス の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	b 業人業人 大多 大多 大 大 大 大 大 大 大 大 大 <td< th=""><th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19</th><th>R3年度当初予算</th><th>0.5 0.6 0.6</th><th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22</th><th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54</th><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19	R3年度当初予算	0.5 0.6 0.6	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
卜(千円)	事業費 一件事	接事業費 人件費 人	正規再任戶会計學	県 地 そ 般 計 解 職 度員 計 + コス の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	b 業人業人 大多 大多 大 大 大 大 大 大 大 大 大 <td< th=""><th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,563</th><th>R3年度当初予算</th><th>0.0 0.0</th><th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553</th><th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54</th><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th><th></th><th>5年度</th><th></th><th>原の名称等)</th></td<>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,563	R3年度当初予算	0.0 0.0	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		5年度		原の名称等)
卜(千円)	事業費 一件事	接事業費 人件費 人	正規 再任月 会計4 分計 当たり	県 地 そ 般 計 解 職 度員 計 + コス の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	b 業人業人 大多 大多 大 大 大 大 大 大 大 大 大 <td< th=""><th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19</th><th>R3年度当初予算</th><th>0.5 0.6 0.6</th><th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22</th><th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54</th><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19	R3年度当初予算	0.5 0.6 0.6	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
ト(千円) 指	事業費 一件事	接事業費 人件費 人	正規 再任月 会計4 分計 当たり	県 地 そ 般 計 解 職 度員 計 + コス の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	b 業人業人 大多 大多 大 大 大 大 大 大 大 大 大 <td< th=""><th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19</th><th>R3年度当初予算</th><th>0.0 0.0 0.0</th><th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22</th><th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54</th><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19	R3年度当初予算	0.0 0.0 0.0	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
ト(千円) 指	事業費 一件事	接事業費 人件費 人	正規 再任月 会計4 分計 当たり	県 地 そ 般 計 解 職 度員 計 + コス の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	b 業人業人 大多 大多 大 大 大 大 大 大 大 大 大 <td< th=""><th>R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19</th><th>R3年度当初予算</th><th>0.0 0.0</th><th>0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22</th><th>0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54</th><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19	R3年度当初予算	0.0 0.0	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
ト(千円) 指	事業費市民	接事業費 人件費 1 1 :	正規 再任月 会計4 分計 当たり	県地 そ 般計 員 職 職 度員 計 + コス の の の の の の の の の の の の の の の の の の	b 源) 業人業人 人業人 人 大 ()	R2年度決算 0 0 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19	R3年度当初予算	0.0 0.0 0.0	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
全体コスト(千円) 指標 方向	事業費市民	接事業費 人件費 1 1 化	正 用 会 計場 合計 は きない こう	県地 そ 般計 員 職 職 度員 計 + コス の の の の の の の の の の の の の の の の の の	b 源) 業人業人 人業人 人 大 ()	R2年度決算 0 0 93 93 93 0.20 人 1,563 0.00 人 0 1,563 1,656 19	R3年度当初予算	0.0 0.0 0.0 目標 実績	0 0 0 324 324 20 人 1,553 00 人 0 00 人 0 1,553 1,877 22	0.20 人 1,54 0.00 人 0.00 人 1,54 1,54	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				

整理番号
121 - (A=1) of the A=1 (the approximately A=1) of the approximately A=1 (the approximat

決算書頁 189

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費 名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 年度~ R6 年度 施策 1-5 障がい者支援 H16 01-03-01-01-05-01 基本事業 2 障がい者支援 部・課名 等 評価責任者·連絡先

事務事	業名	特別障害者手当支給経費		担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	
対:	象	重度の障がいのある在宅の人で、	日常的に特別な介護が。	必要な人			Ī
目日	的	手当を支給することにより、福祉の	増進を図るとともに介護	者の経済的	内負担の軽減を図る。		Ī
根拠法	令等	特別児童扶養手当等の支給に関す					
内:		重度の障がいのある在宅の人で、「 当)を支給しました。(国制度) 【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給総 福祉手当(経過的)支給 【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給総	圣費 (月額 27,350P 経費(月額 14,880P	円、令和3年 円、令和3年	F度 84人) F度 3人)	あっては障害児福祉手	
			金額	w +< p ===	摘要		
		需用費 扶助費	7,150円 > 28,792,190円		孝 毛		
		[[八岁] 頁	20,792,190[7]	可则许百个	₽T ⊐		
事業に要主な紹							

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		古	国県支出	出金	22,552	22,659	21,719	22,591	特定財源:
		直接	地方債	ŧ	0	0	0	0	特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)
		接事	その他	<u>p</u>	0	0	0	0	
全		業費	一般財	源	7,611	7,565	7,080	7,541	
体コ		貝	合計(A)	30,163	30,224	28,799	30,132	
ス	事		正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.21 人	0.30 人	
7	事業費		工 /机帜只	人件費	1,641	1,631	1,631	2,322	
1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人	
À		件	竹口加帆貝	人件費	0	177	177	0	
)		費	会計年度任	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	80	80	0	
			小計(B)	1,641	1,888	1,888	2,322	
			合計(A+B))	31,804	32,112	30,687	32,454	
	市	民1人	、当たりのコス	ト(円)	352	360	344	370	

28,799,340円

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 手当支給率	手当支給対象者/対象者数	%	目標	2.0	2.2	2.2	2.2
標	于 3 义和 对 家 4 / 对 家 4 效	90	実績	1.97			
	当支給者の経済的負担がどれだけ れたか。	·軽減	達成	99%			

方 継続 向

など

計

特別児童扶養手当等の支給に関する法律により実施しており、相談、申請から認定、支給とも円滑に事務は行なわれている。在宅の重度の障がいのある人を対象として事業を継続することから、今後も制度の周知が求められる。

在宅の重度の障がいのある人やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき 事業について、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。

	理番	号	1													決算書	頁
122	_				1一般	会計	(款)03民生費		t会福祉	費(目)(01社会福祉						_
#		f /	コード		t- A -d/1	_ (=1	名					事業期				大事業-中事	業
基	施				齢者支		→ 1±0				H16		· R6 年度			-01-05-03	
情:	基本	事業	3	地	域自立	Z 生 活	文援				担当		部・課名 等			任者・連絡先	;
報	事	務事	業名	外	·国人高	部計者	福祉給付費				部署	健康福祉課	止部介護高歯	令福祉		川口 光博 5-22-9634	
		対	象	本	市に在	留す	る公的年金等を	受給してし	ハない外国	国人高齢	者						
		目	的	当	該外国	人の	福祉の増進を図]る									
	根	処法	令等														
事務事業の概要		内:	容	[3	·昭和5 ·平成2 ·本市(5年4 7年1 4年7 こ引き 東金 額】 ,000円		成24年7月 民基本台 住している	長法に基づ					登録をされ	htivt:	:EŁ	
概要				-			経費		金額					要			-
		美に E な な と	Ž			人高的	命者福祉給付金 計		80),000円),000円							
				頁			R2年度決算	R3年度当				記入欄(積氣	算基礎、特	特定財源の名称	等)		
		直	[3		支出金		0		0		0		0				
		接			力債		0	1	0		0		0				
۵		事業			の他		110		0 80		0 80		20				
全体コス		費			般財源								20				
Ë					計(A)	終量	110		80	0.0	80		20				
スト	事業		正規	職		件費	0.01 人 79		01 人 78	0.0)1 人 78	0.01	人 78				
个(千円	事業費	人	再任月	用罪	業員	終量	0.00 人	0.	00 人	0.0	00 人	0.00	人				
円		件費	∧= 1.4			、件費 養務量	۸ ۵۵ ۸		00 人	0.0	0 人	0.00	0				
			会計學		~ '	件費	0.00 人		00 人	0.0	0	0.00	^				
					<u>・ ^</u> 計(B)	八八貝	79		78		78		78				
					+B)												J
	# 5	로 1 L	当たり			ш)	189	1	158		158		3				
	ן נווי				コ ハト(1 17								1 4 5		A ==- :	닐
			指標名	1			指標の説明	Ħ	単位		令和3年	- 皮 一 行	和4年度	令和5	4度	令和6年度	支
指標	受給	者人	.数			外国 象者	人高齢者福祉約	合付費対	人	目標 実績	1		1	1		1	-
J/K	指标	票化了	できなし	い成	果	1			1	達成	100%						\neg
方向		迷杨				がは減	少し、現在1人と	なってい	る。所得制				3業である。				

決算書頁 整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)06国民健康保険事 123 189 業特別会計繰出金 名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 _-施策 1-2 医療 H16 年度~ R3 年度 01-03-01-01-06-01 基本事業 (3) 地域医療 部・課名等 評価責任者·連絡先 担当 課長 前田 康人 部署 **事**務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金 健康福祉部保険年金課 0595-22-9659 国民健康保険被保険者 対 象 目 的 国庫・県負担金、地方交付税等を財源に繰出し、国民健康保険事業特別会計の財政安定を図る 根拠法令等 令和3年6月7日付総務省自治財政課からの事務連絡 ・国民健康保険事務費に係る経費について、4月~9月分、10月~3月分の年2回に分けて、一般会計から国民健康保険事 業特別会計(事業勘定)へ繰出しました。 ・事業勘定における出産育児一時金の支出について、補助対象額の3分の2相当額を繰出しました。 ・国民健康保険保険基盤安定負担金を国民健康保険法の規定に基づき繰出しました ・国民健康保険財政安定化支援事業に係る繰出しについて、国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資す るため、繰出しました。 内容 事務事業の概要 経費 金額 摘要 国民健康保険事業特別会計繰出金 649,068,880円 国民健康保険事務費繰出金 106,450,974円 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 64,444,000円 国民健康保険基盤安定負担金 467,537,966円 直営診療施設勘定繰出金 1,977,274円 事業に要した 出産育児一時金支給に係る操出金 8,658,666円 主な経費 など 649,068,880円 R3年度決算 R4年度当初予算 特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等 項目 R2年度決算 R3年度当初予算 国民健康保険基盤安定負担金(国) 国県支出金 316,505 326,228 350,654 316,503 80 994 645円 地方債 国民健康保険基盤安定負担金(県) 接 269 658 828円 事 その他 全体コスト(千円 一般財源 307.616 326.452 298,415 320.127 費 合計(A) 624,121 652,680 649.069 636,630 業務量 0.10 0.10 人 0.10 0.10 人 人 事 正規職員 業 人件費 774 782 777 777 0.00 人 業務量 0.00 人 0.00 人 0.00 人 再任用職員 件 人件費 費 会計年度任 業務量 0.00 0.00 0.00 0.00 用職員 人件費 O 小計(B) 782 777 777 774 合計(A+B) 624.903 653.457 649.846 637.404

	市民1人当たりのコスト(F	円) 6,900	6,900 7,321			7,261		
	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指				目標				
標				実績				
	指標化できない成果 制	度に則った繰出金のため指標化で	きない。	達成				

方 継続 向

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)09生活困窮者自立 124 支援事業 事業期間 名称 会計-款-項-目-大事業-中事業 コード 施策 地域共生社会づくり 1-1 H27 年度~ R6 年度 01-03-01-01-09-01 (1) 其木重業 共助のしくみづくり 部・課名等 評価責任者•連絡先 担当 課長 川口 敏幸 部署 事務事業名 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部生活支援課 0595-22-9650

対 象 生活困窮者 目 的 生活困窮者の自立の促進を図る

根拠法令等 生活困窮者自立支援法

(2021(R3)年度より、生活困窮者自立支援事業のうち自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業の一部として実施することとなり、整理 番号155に移行)。必須事業である、住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事 業、ひきこもりサポート事業、一時生活支援事業、自立相談支援機能強化事業を実施しました。住居確保給付金は、離職等で住居を失うお それのある方に一定期間家賃相当分を給付する制度で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2019年度に対象が拡大され給付件数が 増加した状態が続いています(給付決定89件)。就労準備支援事業は、就労を目指すも直ちに一般就労が難しい方に対し、就労に必要な知 識や能力を身につけていただくための事業を実施しました。(利用者4名にのべ204回実施)。家計改善支援事業は、多重債務等の家計上の 問題がある生活困窮者に対し、家計管理、債務整理等の相談支援を実施しました(利用者12名にのべ219回実施)。子どもの学習・生活支援 事業は、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学力向上を推進するため、訪問型の学習支援を実施しました(子ども4名にの べ149回実施)。ひきこもりサポート事業は、相談窓口の開設(新規相談9件)やフリースペースの運営など(利用者19名支援回数311回)、ひきこもりサポーター養成講座の開催などを実施しました。一時生活支援事業については一定の住居を持たない生活困窮者の方に一時的な 宿泊場所の提供(9名にのべ27泊)を行いました。自立相談支援機能強化事業は自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置することに より、訪問や時間外の対応の充実を図りました(支援件数131件)。新型コロナウイルス感染予防のさまざまな工夫しながら事業を継続しまし た。通所型の事業については緊急事態宣言等によりやむを得ず休止する時期がありました。任意事業については、伊賀市社会福祉協議会 に委託し実施しました。

決算書頁

191

事業に要した 主な経費 など

内容

務事業の概要

経費 金額 摘要 就労準備支援事業委託料 3,206,390円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 1,201,582円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 ひきこもりサポート事業委託料 子どもの学習・生活支援事業委託料 3,570,293円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 家計改善支援事業委託料 3,262,753円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 -時生活支援事業委託料 278,788円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 自立相談支援機能強化事業委託料 3,387,211円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 負担金、補助及び交付金 9.323.800円 住居確保給付金 償還金、利子及び割引料 7.229.368円 R2国庫負担金及び補助金精算返還金 計 31,460,185円

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出	出金	32,314	36,528	17,262	33,976	就労準備支援事業 国庫補助金 2/3
		接	地方值	į	0	0			ひきこもりサポート事業 国庫補助金 1/2 子どもの学習・生活支援事業 国庫補助金 1/
		事	その化	F	300	7,761	2,330		
全		業費	一般財	源	16,010	6,379	11,869	14,582	家計改善支援事業 国庫補助金 2/3 一時生活支援事業 国庫補助金 2/3
体コ		貝	合計(A)	48,624	50,668	31,461	48,558	自立相談支援機能強化事業 国庫補助金
ス	事		正規職員	業務量	2.00 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	10/10 住宅確保給付金 国庫負担金 3/4
۲	業費		正列城兵	人件費	15,622	777	777	774	
1	費	人	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
H		件	开江川城兵	人件費	0	0	0	0	
)		費	会計年度任	業務量	1.50 人	1.50 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	2,861	2,394	0	0	
			小計(B)	18,483	3,171	777	774	
			合計(A+B))	67,107	53,839	32,238	49,332	
	市	民1人	(当たりのコス)	ト(円)	741	604	362	562	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指		当該年度に住居確保給付金の受給が終わった人のうち、	%	目標	30.0	32.5	35.0	37.5
標	の就職率	常用就職もしくは就業機会が 回復した人の割合	70	実績	25.7	\setminus		
	指標化できない成果			達成	85.6%			

充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、住居確保給付金の受給者数は高止まりし、受給期間も長期化しています。 ため受給者全員に自立相談支援の支援プランを作成するには至りませんでした。いったん就職できても比較的短期間で 離職し、再度支援が必要となるケースも増加しており、支援ニーズは高い状態が続いています。生活にお困りの方、一人 人の状況をふまえた丁寧な就労支援が引き続き必要です。

住居確保給付金の新規受給開始ケースについてはすべて自立相談支援のプランを作成し、就労支援だけでなく生活 全体のアセスメントをふまえた支援を提供し、就職活動だけでなく、就職後の定着も含めた継続的な支援を提供する。 令和4年度の状況をふまえ、必要な場合は関連事業も含め実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。

整 ³ 125	里番 -	_			般会計	(款)03民生費	(項)01社	:会福祉:	費(目)(01社会福	祉総矛	務費(大	事業)11	避難行動	動要支	援	決算書頁
_			百文力 コード	爰事業			5 5				車型	業期間		스計_화_	.T百_ 口 _	土主	業−中事業
基	施:	<u>*</u>		高齢者	- 古垤	101	אַןאַ			R		度~ 「			03-01-		
基本情	基本		3		<u> 文版</u> 立生活					- R	7 +		課名等				· 連絡先
情	坐 本	尹木	<u> </u>	地域日	<u> </u>	又]反				担当							光博
報	事	務事	業名	避難行	動要支	援者支援事業				部署	健康 課	福祉部分	介護高齢	福祉			
											沐				059	5–26-	-3939
	,	対:	复	高齢者	や障が	い者など災害時	の避難に	支援が必	要となる	人(避難?	·動要	支援者)					
		目 I	的	避難行	動要支	援者名簿を作成	し、避難支	を 援や安る	否確認を	確実に行	うため						
	根抄	処法	令等	災害対	策基本	法											
事務事業の概要	į	内 :	容			行動要支援者避 5避難行動要支持								丁凱安文:	友有名;	専の竹	=从寺を仃
概要								金額					摘要	Ę			
	主	実に要 な な と			務費(通	i信運搬費) が賃借料 計		135 528	,578円	プリンター 個人情報 ^{避難行動要支}	提供	の同意	書送付垂	『便料)		
			Т	頁目		R2年度決算	R3年度当	如多質	R3年度	油笛 D/I	年度出	幻系質	姓 印宝佰司	7入燜(秸管	「其磁 塩	生完 財子	原の名称等)
	\rightarrow				小	R2+皮灰异	スの平及日		RS十段		十尺二			接基金繰入		1 任 別 /	原の石が寺/
		直	12	県支出				0		0		^_^	3.0000	及坐业标 /	/ 11		
		接		地方侵				0		0		0					
		事業		その他				1,009		832		958					
全		費		一般財		_		0		0		0					
全体コス			•	合計(A)		0		1,009		832		958					
ス	事		正規	職員	業務量	人		02 人	0.0)2 人	0.0						
7	事業費				人件費	0		156		156		155					
へ 千 円	頁	人	再任月	員舗目	業務量	人	0.0	00 人	0.0	00 人	0.0	00 人					
ij		件	/		人件費	0		0		0		0					
\cup		費		F度任	業務量	人	0.0	00 人	0.0	00 人	0.0	00 人					
			用耶		人件費	0		0		0		0					
			,	小計(B)	0		156		156		155					
			合計	(A+B))	0		1,165		988		1,113					
	市区	引人	、当たり	のコスト	ト(円)	0		14		12		13					
			指標名			指標の説明	A	単位		令和3年	E度	介和	1年度	令和5:	年度	介	和6年度
			1 H IVE L			10 17 47 07 7		74	□₩	-טבוינו	. ,,	13 / H	. 112	13.140.	1 /2	13 7	I POTIZ
指									目標								
標									実績							_	
1575	11-1		- 1 -	h =	法定の	義務であり成果指権	霊に左右さ♪	1.るキ.ので								_	
	指標	票化で	できなし	が成果	はないが		ℼ℩℮Œⅆℭⅈ	~ DW C	達成							_	
方向	継続																

案

整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制

		整備	事 某				
		コード	名称		事業期間	会計一	款-項-目-大事業-中事業
基	施策	1-1	地域共生社会づくり	R3	年度~ R6 年度	0	1-03-01-01-12-01
本	基本事業	1	共助のしくみづくり	1=	部・課名 等		評価責任者·連絡先
本情報	事務事	学 夕	生活困窮者自立支援事業	担当 部署	健康福祉部生活支援	2 = ⊞	課長 川口 敏幸
	尹仂尹	未口	工石四躬行日立义版事术	Ī	健康福祉的工冶文)》	八八	0595-22-9650
	対	象	生活困窮や社会的孤立状態にあるなど、地域生活課題を抱	える人々			
	目	的	地域生活課題を抱える人々の自立を図る				
	根拠法	令等	社会福祉法 生活困窮者自立支援法				

生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に平成27年度より実施している 自立相談支援事業を、2021(R3)年度より社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の包括的支援事業の一部として実 施することとなりました。(整理番号153から移行)。

2020(R2)年度より実施体制を強化し、それまでの生活支援課による直営実施に加え、伊賀市社会福祉協議会への委託も 開始しさまざまな困りごとへの相談対応を実施しています。新型コロナウイルス感染症の影響でいったん増加した新規相談 件数は2020(R2)年度からは減少しましたが(2020(R2)年度新規相談1460件、2021年度(R3)年度新規相談569件)、コロナ 禍以前より新規相談件数は多く、また長期間にわたり継続的な支援の必要な利用者が多い状態が続いています。

重層的支援体制整備事業の一部となったことから、これまで以上に経済的困窮に限らず、社会的孤立など幅広い相談内 容に対応しています。

事業に要した 主な経費 など

内容

務事業の概要

経費 金額 生活困窮者自立支援事業委託料 8,359,452円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 495,000円 委託先: NECフィールディング(株) システム移設業務委託料 需用費 677,635円 消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料 役務費 · 公課費 52,520円 通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税 使用料及び賃借料 115,500円 電算機借上料 備品購入費 41,085円 コンピュータ・ソフトウエア購入費 負担金、補助及び交付金 49,000円 研修会等参加負担金 計 9,790,192円

			項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	D4年度少知文質	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
					R2平及次昇	RS年度目彻下昇			
		直	国県支出	出金		10,029	7,337	9,677	重層的支援体制整備事業 国庫負担金 3/4
		接	地方侵	責					国库共但並 3/4
		接事	その他	<u> </u>					
全体		業費	一般財	源		3,343	2,454	3,230	
体コ		貝	合計(A)	0	13,372	9,791	12,907	
コス	事		正規職員	業務量	人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
7	事業費		正况嘅貝	人件費	0	11,646	11,646	11,606	
1	費	人	再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
円円		件	丹江川戦兵	人件費	0	0	0	0	
:)		費	会計年度任	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			用職員	人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	0	11,646	11,646	11,606	
			合計(A+B))	0	25,018	21,437	24,513	
	市」	民1人	、当たりのコス	ト(円)	0	281	241	280	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
記 就労·増収率	就労支援プラン対象者のう ち、就労した者及び就労によ	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0
就力·堷牧 华 票	る収入が増加した者の割合	90	実績	45.2			
指標化できない成果			達成	63.6%			

方 充実 向

いったん就職できても比較的短期間で離職し、再度支援が必要となるケースも増加するなど、支援が必要な期間が長期 化しています。また今後も物価上昇の影響等により、生活困窮者の増加がみこまれます。必要な方には確実に支援プラン を作成し、伴走型の支援を提供する必要がありますが、支援プランの作成にいたらず支援が継続しているケースがありま

支援調整会議でプラン作成状況をモニタリングすることにより、必要なプランが作成されているかの進捗管理を行い、 改 |確実にプランが作成され、就労支援だけでなく生活全体のアセスメントをふまえた支援を提供し、利用者の自立につなげ

令和4年度の状況をふまえ、必要な場合は関連事業も含め実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。

整理番	号	Ī												決算書頁
127 –	,	(会計 整備		-般会計	†(款)03民生費(項)01社	会福祉	費(目)	01社会福祥	祉総教	务費(大事業)1	2重層的3	支援体制	191
	_	コード			名称	7				事業	其期間	会計-款-	項-目-大	事業-中事業
施	策			共生社会					R3	年	度~ R6 年度		03-01-01	
基本	事業	1	共助	のしくみ・	づくり				+0 1/2		部・課名 等		評価責任	
基本事	務事	業名	アウト	-リーチ 3	支援事業				担当部署	健康課	福祉部医療福祉	Ł政策	課長 化 0595-2	
	対	象	市民											
	目	的	支援	が必要な	なのに結びついてい	ない人	や世帯に	継続的に	こ関わり続け	ナ、必要	要な支援に結び [、]	つける		
根	拠法	令等	社会	福祉法										
	内	容	手法	を用いて	∃滑に行うために伊 「地域の中に入り、 機関につなぐこと [・]	何らかの	支援が必	要なの	に結びつい					
					 経費		金額				摘	更		
事	業に な と な る		継	続的支	援事業委託料			,662円	委託先:付	尹賀市	社会福祉協議			
					計			,662円		左连业	사기 및 선물 녹수드기 참 v조		# 7# #+c-5	
			頁目 国県支	山仝	R2年度決算	R3年度当	9,000	R3年度	7,608	年度自	初予算 特記事項 9,000	記入懶 (基礎、特正 原	が源の名称寺
	直		地方				9,000		7,006		9,000			
	接事		その											
	業		一般則	·-			3,000		2,536		3,000			
	費		<u>////</u> 合計(0		12,000		10,144		12,000			
車				業務量		0.	10 人	0.	10 人		0 人			
事業費		I 正規	,職員	人件費		<u> </u>	777		777		774			
費	人	# Jr 1		業務量		0.0	00 人	0.0	00 人	0.0				
	件	再任月	Ħ城貝	人件費			0		0		0			
	費	会計组		業務量	人	0.0	00 人	0.0	00 人	0.0	00 人			
		用耶		人件費	0		0		0		0			
			小計()		0		777		777		774			
			(A+E		0		12,777		10,921		12,774			
市	万民1人当たりのコスト(0		144		123		146			
		指標名	I		指標の説明		単位		令和3年	度	令和4年度	令和5年	年度 台	3和6年度
相部	送受付	件数		相討	炎を受け付けた件数	 数	件	目標	200		210	220		230
								実績	199					
指	標化	できなし	・成果					達成	99%					
方 充実 題														

決算書頁 整理番号 (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制 128 191 整備事業 名称 事業期間 会計-款-項-目-大事業-中事業 **_**-施策 1-1 地域共生社会づくり R3 年度~ R6 年度 01-03-01-01-12-03 基本事業 (1) 共助のしくみづくり 部・課名等 評価責任者·連絡先 担当 課長 佃 忠俊 健康福祉部医療福祉政策 共助の基盤づくり事業 部署 事務事業名 0595-26-3940 市民 対 象 目 的 地域の福祉ニーズを把握し、担い手となる人材育成やサービスの創出及び推進を図る。 根拠法令等 地域の福祉ニーズを把握するために、地域福祉ネットワーク会議等の中で把握方法等を検討し、地域住民からのアンケート を実施しました。 また、地域の中にあるインフォーマルサービスについて、地域アセスメントにより収集したデータを一覧化し、見やすくするとともに、フォーマルサービスと結びつけて、一人ひとりのニーズに合った支援が行うことが出来るように努めました。 そして、地域において担い手となる民生委員・児童委員が活動しやすくなるように研修会も実施しました。 内容 金額 経費 摘要 1,380,000円 委託先:伊賀市社会福祉協議会 地域共助基盤づくり業務委託料 償還金 554,000円 過年度国庫支出金精算返還金 事業に要した 主な経費 など 1,934,000円 特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 項目 R2年度決算 R3年度当初予算 R3年度決算 R4年度当初予算 国県支出金 697 697 地方债 接 事 その他 全体コスト(千円 一般財源 697 967 697 費 合計(A) n 1,394 1,934 1,394 0.10 人 業務量 人 0.10 人 0.10 人 事 正規職員 業 人件費 777 0 777 774 費 業務量 人 0.00 人 0.00 人 0.00 人 再任用職員 件 人件費 費 業務量 人 0.00 0.00 人 0.00 人 会計年度任 人 用職員 人件費 0 O 小計(B) 0 777 777 774 合計(A+B) 0 2.171 2.711 2.168 市民1人当たりのコスト(円) 0 25 31 25 単位 令和4年度 令和5年度 令和6年度 指標名 指標の説明 令和3年度 目標 2 2 2 2 指 地域の福祉ニーズを把握する 地域アンケート数 箇所 ためのアンケート実施数 実績 5 指標化できない成果 達成 250%

 方向
 充実 題

 改善案

_	理番·	号	(会計) 01 —	般会計	·(款)03民生費	(項)01:	社会福祉	費(目)	01社会福	祉総	務費(大事	業)12重	層的支援体	決制	算書頁	
129 –		整備等								191							
隹	 施策		コード	名称 地域共生社会づくり										会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	基本		1-1	共助のしくみづくり						Ro	3 4				01-03-01-01-12-06		
情	卒平:	尹禾	U	不助いしいがフトッ						担当部署	/a-tt-	部・課名等		評価責任者・連絡先 課長 佃 忠俊			
報	事務事業名			参加支援事業							健康福祉部医療福祉 課		孫福祉政策	球支 本支 本支 本支 10 10 10 10 10 10 10 1			
	対 象			市民													
	目的			社会参	加に結	びついていない	人や世帯	帯を社会と	結びつけ	る							
	根拠法令等			社会福	 祉法												
事務事業の概要	内 容 事業に要し ⁷ 主な経費 など		要し <i>た</i> 圣費	構築してまた、対	、社会教 、既存(・地域や教	参加につなげます の社会資源等の	新月及び新介企業等との 金額	金額					ズに対応した支援メニューを コーアップも行います。 摘要				
						計		1,199	9,765円								
				項目		R2年度決算 R3年度当		当初予算	R3年度		年度当初予算 特記事項記入		欄(積算基礎、	特定財源の	(名称等)		
全体コスト(千円)		直	[3	国県支出金 地方債						900	2,025						
		接															
		事業		その他						200							
	費			一般財源		0		0		300	2,700						
				合計(A) 業務量		0		人	1,200 0.10 人			0.10 人					
	事業費		正規	職員 人件費			0		777		774						
	費			業務量		人		人	0.0	00 人	0	0.00 人					
		件	再任月	用職員		人件費 0		0		0							
	費			F度任	業務量	人		人	0.0	00 人	0.00 人						
			用耶		7 111 20			0		0	0						
	-			小計(B		0		0		777	774 3 474						
	± 5	로 1 시		(A+B) 0 0 のコスト(円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0		1,977	3,474						
ואָדווי (<u> </u>	^ <i></i>	1 4 5-4		
	指標名 指標の説明 社会参加に結びつけるた							単位		令和3年	ド度			命和5年度	令和6		
	ひきこもりサポーター登 地域で養成した						こもりサ	1	目標	10		20		30	4	0	
	録者			ポー		ター(年間10人以上の登		人	実績	10							
惊	指档	■化:	できなし	・成果	録)				達成	100%							
	1817	-75 I⊔	C C 60	·似禾					进队	EPX 100%							
方向	3	 注		果頂													

改善案